

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平
成二十九年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十九年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 平成29年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の平成29年度予算は、一億総活躍社会の実現など、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成されました。

地方財政計画では、28年度に引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映することとし、歳入面においては、地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保されました。その主な内訳は、地方税が28年度を0.4兆円上回る39.1兆円、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が、28年度を0.1兆円下回る20.4兆円となっています。

(2) 県の予算

本県では、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを「県政の目指すべき姿」とし、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組んできました。

その結果、観光客の増加や県内での企業立地件数が高い水準で推移するなど成果が現れてきましたが、県下の経済情勢や、他県に比べると少子高齢化が急速に進むと見込まれる将来展望を踏まえると、まだまだ課題は山積しています。

このため、引き続き、「持続可能な財政運営の維持」と「必要な施策の実現」の両立を基本として、県内での投資・消費・雇用の好循環を目指す「経済の活性化」や、健康づくり、医療・福祉・介護、少子化・女性活躍、教育など「くらしの向上」に資する取組に知恵と工夫を凝らして取り組みます。

このような考えのもと、編成した平成29年度予算の一般会計の予算規模は、4,778億4,900万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の15会計を合計すると、7,155億4,700万円になります。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 当 初 予 算	平成28年度 当 初 予 算	比 較	
			増 減 額	増減率%
一般会計	477,849	495,117	△17,268	△ 3.5
特別会計	221,017	224,922	△ 3,905	△ 1.7
企業会計	16,681	19,555	△ 2,874	△14.7
合 計	715,547	739,594	△24,047	△ 3.3
純 計	615,373	638,153	△22,780	△ 3.6

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成29年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり4,778億4,900万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成29年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 規 模	477,849	495,117	△ 17,268	△ 3.5%	
入 歳	1 県 税	114,500	117,000	△ 2,500	△ 2.1
	2 地方交付税	153,900	153,800	100	0.1
	3 県 債	54,372	63,331	△ 8,959	△ 14.1
	4 そ の 他	155,077	160,986	△ 5,909	△ 3.7
出 歳	1 人 件 費	149,271	150,732	△ 1,461	△ 1.0
	2 公 債 費	79,875	81,478	△ 1,603	△ 2.0
	3 一 般 歳 出	248,703	262,907	△ 14,204	△ 5.4
(参考)	億円	億円	億円	%	
国の一般会計	974,547	967,218	7,329	0.8	
地方財政計画	866,198	857,593	8,605	1.0	

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	455,139	△3.3	819,154	0.1	926,115	2.5
26	477,115	4.8	833,607	1.8	958,823	3.5
27	483,458	1.3	852,710	2.3	963,420	0.5
28	495,117	2.4	857,593	0.6	967,218	0.4
29	477,849	△3.5	866,198	1.0	974,547	0.8

(注) 平成23年度及び平成27年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

(2) 歳入予算の状況

平成29年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の76.8%となっています。

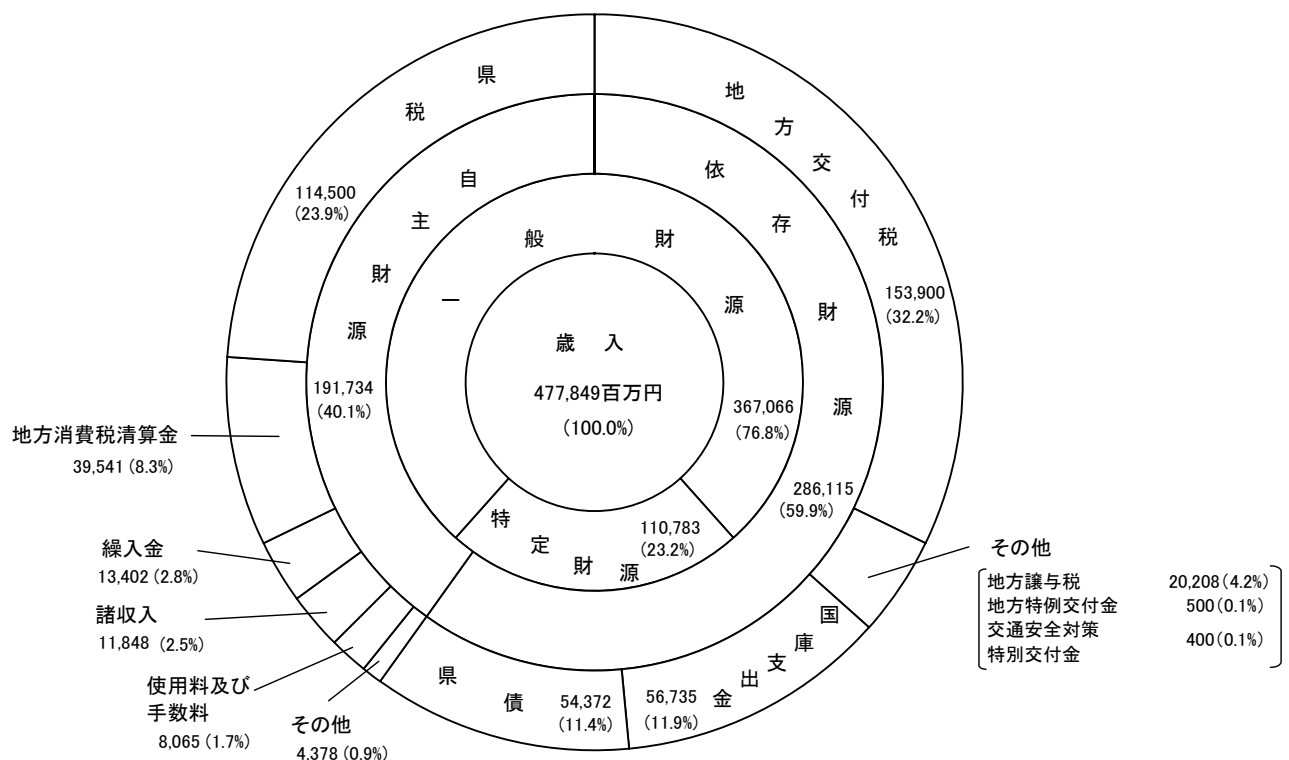
また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は40.1%となっています。

第3表 平成29年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	114,500,000	23.9	117,000,000	23.6	△ 2,500,000	△ 2.1
2 地方消費税清算金	39,541,000	8.3	42,451,000	8.6	△ 2,910,000	△ 6.9
3 地方譲与税	20,208,000	4.2	19,399,000	3.9	809,000	4.2
4 地方特例交付金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	153,900,000	32.2	153,800,000	31.1	100,000	0.1
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	857,884	0.2	1,429,234	0.3	△ 571,350	△ 40.0
8 使用料及び手数料	8,065,015	1.7	8,137,230	1.6	△ 72,215	△ 0.9
9 国庫支出金	56,734,852	11.9	57,847,893	11.7	△ 1,113,041	△ 1.9
10 財産収入	2,800,448	0.6	2,291,743	0.4	508,705	22.2
11 寄附金	220,316	0.0	360,251	0.1	△ 139,935	△ 38.8
12 繰入金	13,401,814	2.8	12,901,976	2.6	499,838	3.9
13 繰越金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸収入	11,847,771	2.5	14,767,773	3.0	△ 2,920,002	△ 19.8
15 県 債	54,371,900	11.4	63,330,900	12.8	△ 8,959,000	△ 14.1
合 計	477,849,000	100.0	495,117,000	100.0	△ 17,268,000	△ 3.5

第1図 歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の平成29年度当初予算額は1,145億円であり、法人事業税が増収となるものの、株式等譲渡所得割県民税や配当割県民税が減収となるなど、前年度当初に比べて25億円（2.1%）の減となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

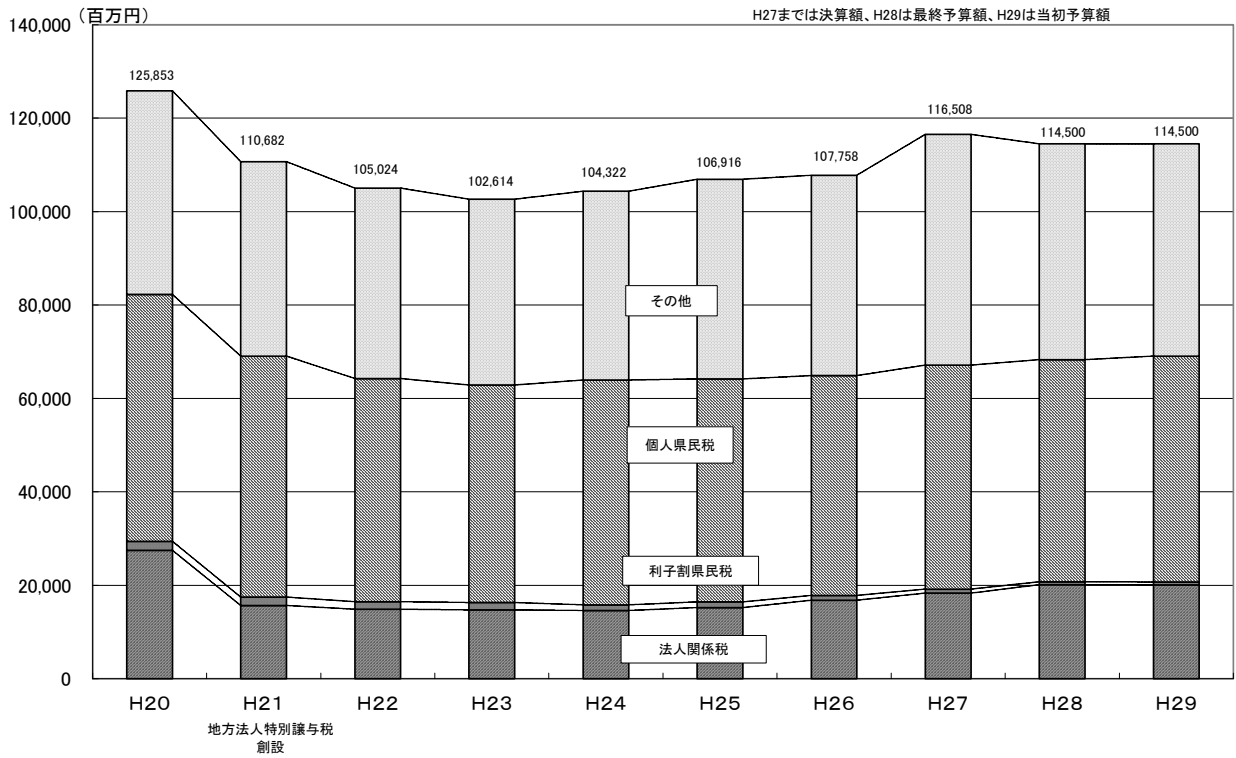
第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

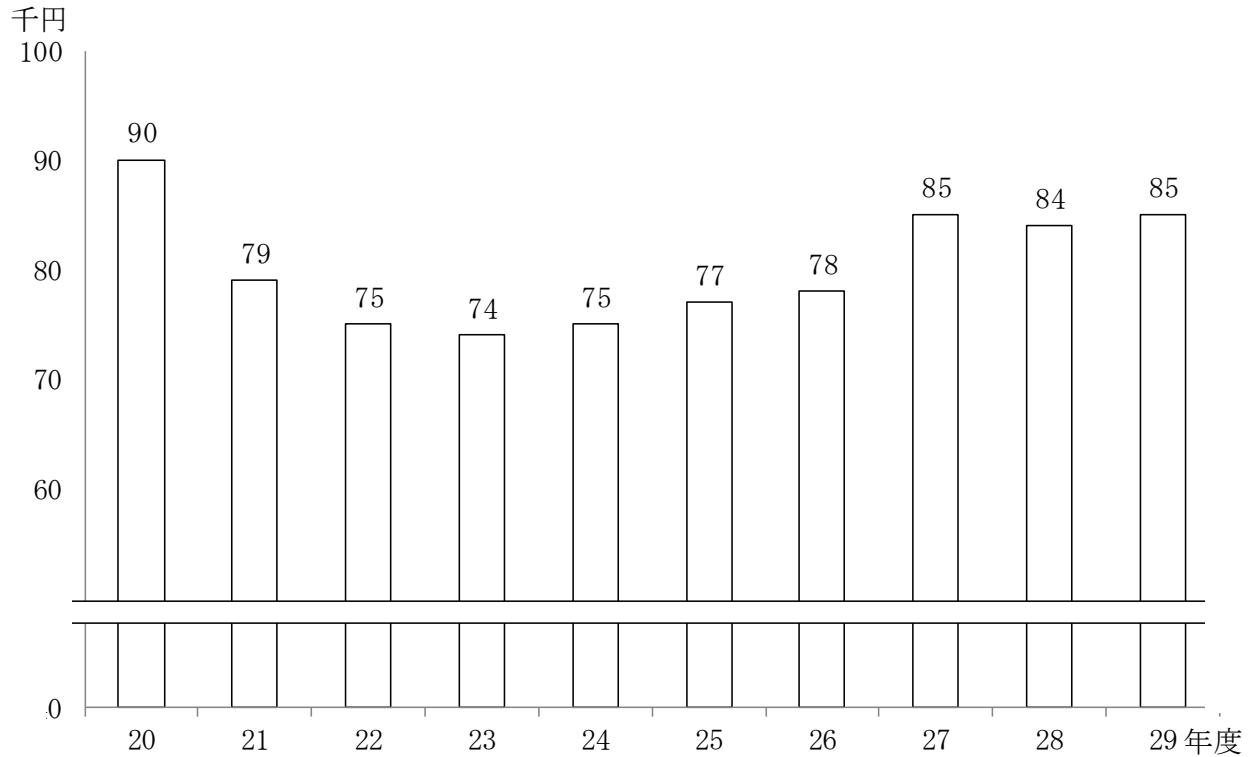
区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	55,307,000	58,573,000	△ 3,266,000	△ 5.6
法人県民税	3,037,000	2,946,000	91,000	3.1
(うち森林環境税)	54,000	55,000	△ 1,000	△ 1.8
個人県民税	48,353,000	48,235,000	118,000	0.2
(うち森林環境税)	310,000	303,000	7,000	2.3
利子割県民税	593,000	454,000	139,000	30.6
配当割県民税	2,164,000	3,777,000	△ 1,613,000	△ 42.7
株式等譲渡 所得割県民税	1,160,000	3,161,000	△ 2,001,000	△ 63.3
2 事 業 税	18,344,000	17,401,000	943,000	5.4
法人事業税	17,062,000	16,157,000	905,000	5.6
個人事業税	1,282,000	1,244,000	38,000	3.1
3 地 方 消 費 税	13,324,000	13,858,000	△ 534,000	△ 3.9
4 不 動 産 取 得 税	2,108,000	2,324,000	△ 216,000	△ 9.3
5 た ば こ 税	1,220,000	1,255,000	△ 35,000	△ 2.8
6 ゴルフ場利用税	874,000	872,000	2,000	0.2
7 自 動 車 取 得 税	1,724,000	1,288,000	436,000	33.9
8 軽油引取税	6,482,000	6,136,000	346,000	5.6
9 自 動 車 税	14,946,000	15,133,000	△ 187,000	△ 1.2
10 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	11,000	11,000	0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	153,000	141,000	12,000	8.5
13 旧法による税	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3
合 計	114,500,000	117,000,000	△ 2,500,000	△ 2.1

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- （注）
- ・平成20年度～平成27年度までは決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額を使用
 - ・人口は、平成28年度までは各年10月1日現在、平成29年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、全国的に輸入額の減少が見込まれていること等により、平成29年度当初予算額は395億4,100万円で、前年度に比べて29億1,000万円（6.9%）の減となっています。

③ 地方譲与税

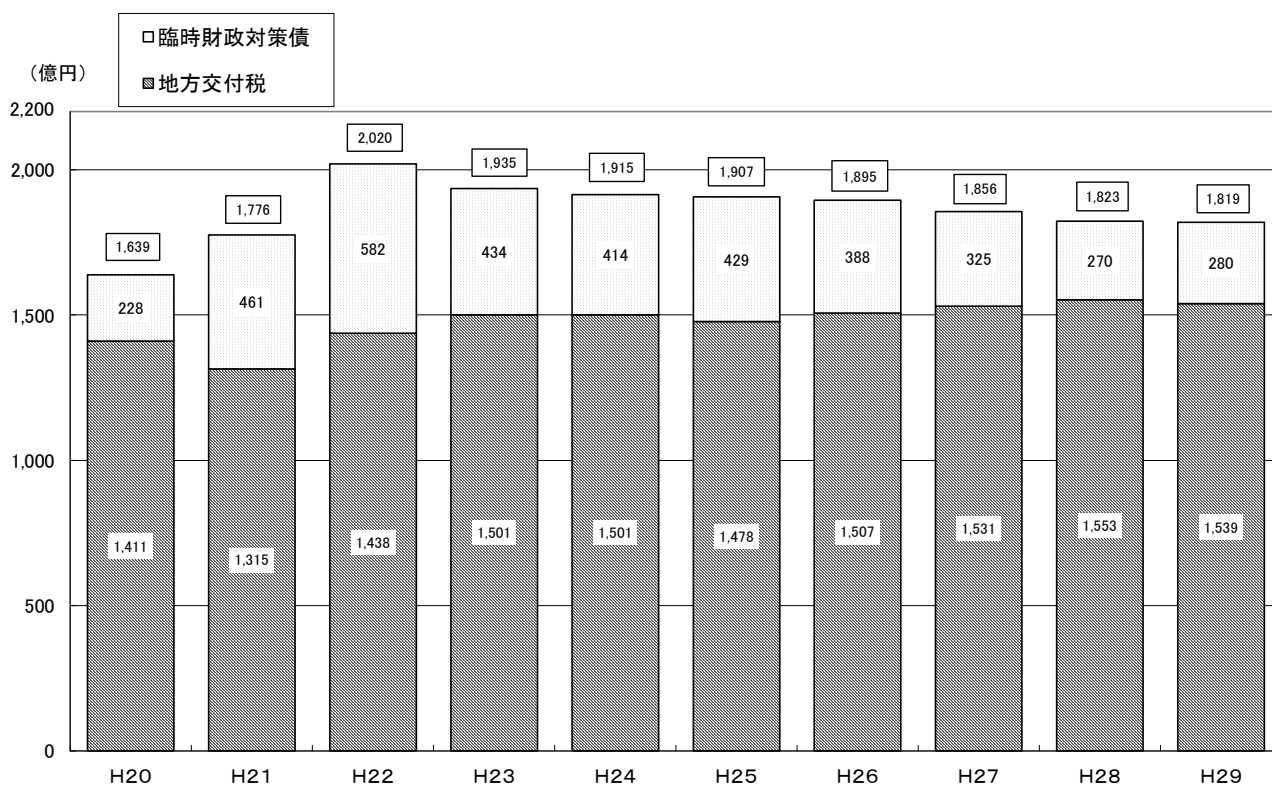
地方譲与税は、平成29年度当初予算額は202億800万円、前年度に比べて8億900万円（4.2%）の増となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、本県の平成29年度当初予算額は1,539億円、前年度に比べて1億円（0.1%）の増となっています。また、償還財源の100%が地方交付税で措置される臨時財政対策債は、平成29年度当初予算額は280億円、前年度に比べて10億円（3.7%）の増となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ H27までは決算額、H28は最終予算額、H29は当初予算額

⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。平成29年度当初予算額は567億3,485万2千円であり、参議院議員選挙事務・啓発にかかる国庫委託金や災害復旧事業にかかる国庫負担金などが減少したことから、前年度に比べて11億1,304万1千円（1.9%）の減となっています。

⑥ 繰入金

平成29年度当初予算額は134億181万4千円であり、地域医療再生基金など過年度の国補正予算等を活用した基金を財源とする事業が平成28年度で終了したものの、収支の均衡を図るため財政調整基金を取り崩した事等により、前年度に比べて4億9,983万8千円（3.9%）の増となっています。

⑦ 諸収入

平成29年度当初予算額は118億4,777万1千円であり、過年度の国補正予算を活用した事業及び受託事業収入が減少した事等により、前年度に比べて29億2,000万2千円（19.8%）の減となっています。

⑧ 県債

平成29年度当初予算額は543億7,190万円であり、平成28年度に完了した防災行政通信ネットワーク再整備や農業研究開発センター整備等の投資的経費の財源に充てた通常債や退職手当債が減少したことにより、前年度に比べて89億5,900万円（14.1%）の減となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,105億2,129万3千円（構成比23.1%）と最も多く、健康福祉費が839億7,696万8千円（同17.6%）とこれに続き、以下公債費、県土マネジメント費、諸支出金、警察費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,492億7,096万5千円（構成比31.2%）と最も多く、次いで補助費等が1,332億423万6千円（同27.9%）、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、退職者数の減、職員定数の見直し等により、前年度に比べて1.0%の減となりました。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しています。

公債費については、臨時財政対策債償還金の増等により、元金は増加したものの、利子が減少したため、平成29年度当初予算額は798億7,499万4千円であり、前年度に比べて2.0%の減となりました。

普通建設事業費については、平成29年度当初予算額は595億6,849万円であり、前年度に比べて16.4%の減となりました。ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備、平城宮跡歴史公

園朱雀大路西側地区の整備、（仮称）登大路バスターミナルの整備等奈良公園及びその周辺の魅力向上等の主要なプロジェクトを計画的に推進するとともに、骨格幹線道路ネットワークの整備、紀伊半島アンカールートの整備促進、水害・土砂災害・地震などに備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策の計画的推進など、県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。また、市町村との協働によるにぎわいのある住みよいまちづくりを推進するため、連携協定を締結した市町村への支援を引き続き実施することとしました。

災害復旧事業費については、過年度に被災した公共土木施設の復旧事業費が減少したことから、平成29年度当初予算は21億9,722万円であり、前年度に比べて19.6%の減となりました。

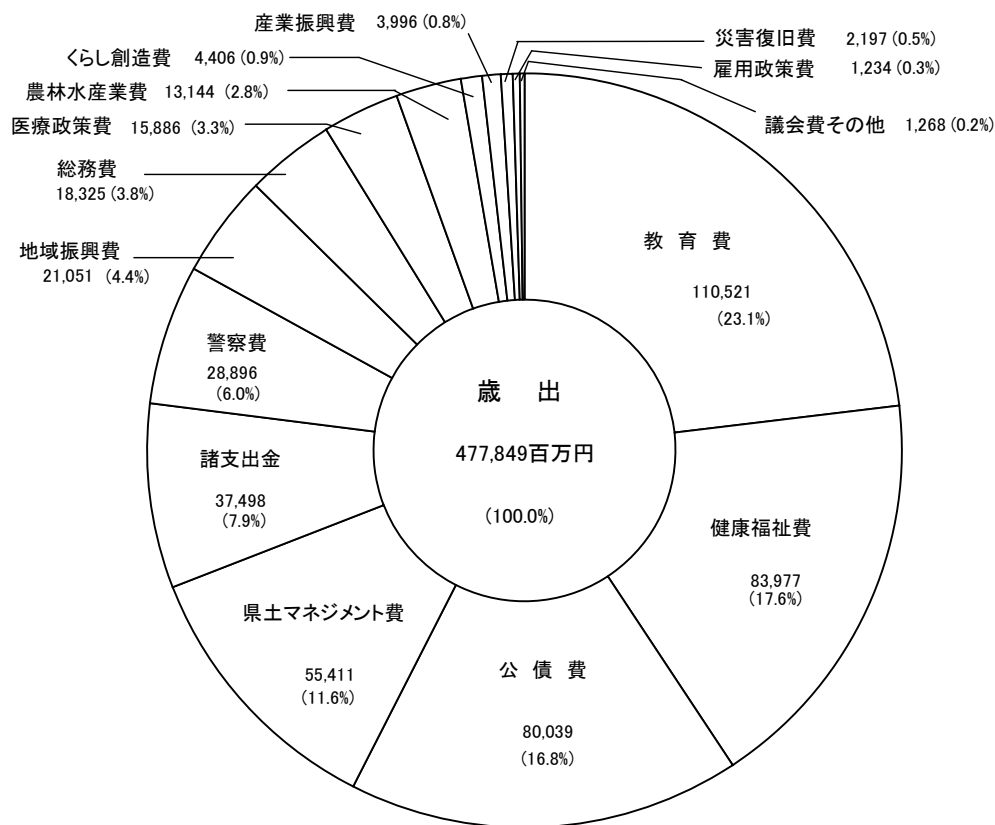
物件費については、平成29年度当初予算は160億2,374万6千円であり、工業ゾーン創出プロジェクトや県産材の首都圏への販路拡大、奈良県観光キャンペーンなど、主要な政策課題にかかるものは積極的に対応することとしましたが、前年度に比べて0.4%の減となりました。

補助費等については、引き続き社会保障関係経費が増加するとともに、私立学校教育経常費補助金、企業立地促進補助金、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催、県独自のドクターヘリの運航など主要な政策課題にかかる補助金等は積極的に予算化しましたが、国予算を活用した基金を財源とする再生可能エネルギー等導入推進事業が平成28年度で事業期間が終了したことや県税交付金等が減少したことから、平成29年度当初予算額は1,332億423万6千円であり、前年度に比べて1.6%の減となりました。

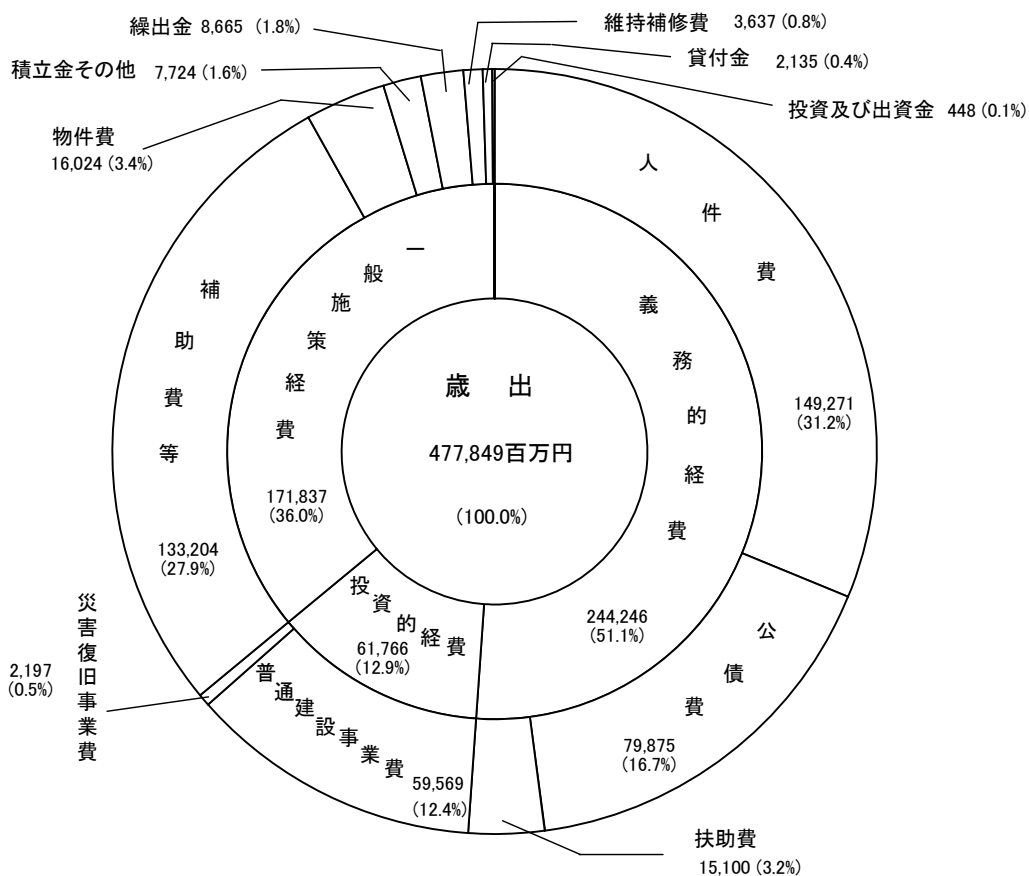
貸付金については、平成29年度当初予算額は21億3,546万3千円であり、貸付見通しを踏まえた「奈良モデル」推進貸付事業費の見直し等により、前年度に比べて37.2%の減となりました。

繰出金については、平成29年度当初予算額は86億6,531万円であり、平成30年春開院予定の新奈良県総合医療センターの立ち上がり支援や県立医科大学教育・研究部門の移転整備の推進に必要な予算を病院機構関係経費特別会計及び医科大学関係経費特別会計へ繰出すことにより、前年度に比べて14.6%の増となりました。

第5図 平成29年度一般会計予算目的別歳出構成図



第6図 平成29年度一般会計予算性質別歳出構成図



第5表 平成29年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,167,656	0.2	1,163,035	0.2	4,621	0.4
2 総 務 費	18,324,821	3.8	23,564,297	4.8	△ 5,239,476	△ 22.2
3 地 域 振 興 費	21,051,553	4.4	22,896,847	4.6	△ 1,845,294	△ 8.1
4 健 康 福 祉 費	83,976,968	17.6	80,556,942	16.3	3,420,026	4.2
5 医 療 政 策 費	15,886,005	3.3	17,151,712	3.5	△ 1,265,707	△ 7.4
6 く ら し 創 造 費	4,406,450	0.9	4,581,916	0.9	△ 175,466	△ 3.8
7 雇 用 政 策 費	1,233,687	0.3	1,259,789	0.3	△ 26,102	△ 2.1
8 農 林 水 産 業 費	13,144,514	2.8	16,432,031	3.3	△ 3,287,517	△ 20.0
9 産 業 振 興 費	3,995,665	0.8	4,417,453	0.9	△ 421,788	△ 9.5
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	55,410,729	11.6	54,954,231	11.1	456,498	0.8
11 警 察 費	28,896,073	6.0	29,126,484	5.9	△ 230,411	△ 0.8
12 教 育 費	110,521,293	23.1	113,563,305	22.9	△ 3,042,012	△ 2.7
13 災 害 復 旧 費	2,197,220	0.5	2,731,100	0.5	△ 533,880	△ 19.5
14 公 債 費	80,038,566	16.8	81,598,658	16.5	△ 1,560,092	△ 1.9
15 諸 支 出 金	37,497,800	7.9	41,019,200	8.3	△ 3,521,400	△ 8.6
16 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合 計	477,849,000	100.0	495,117,000	100.0	△ 17,268,000	△ 3.5

第6表 平成29年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	149,270,965	31.2	150,731,600	30.4	△ 1,460,635	△ 1.0
	うち退職手当	15,350,000	3.2	16,226,000	3.3	△ 876,000	△ 5.4
	扶 助 費	15,099,665	3.2	15,155,175	3.1	△ 55,510	△ 0.4
	公 債 費	79,874,994	16.7	81,478,110	16.5	△ 1,603,116	△ 2.0
	計	244,245,624	51.1	247,364,885	50.0	△ 3,119,261	△ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	59,568,490	12.4	71,250,015	14.4	△ 11,681,525	△ 16.4
	一般公共事業費	28,858,836	6.0	28,928,322	5.9	△ 69,486	△ 0.2
	補助建設事業費	5,789,623	1.2	8,586,759	1.7	△ 2,797,136	△ 32.6
	単独公共事業費	5,650,605	1.2	5,962,897	1.2	△ 312,292	△ 5.2
	単独建設事業費	7,176,879	1.5	14,438,791	2.9	△ 7,261,912	△ 50.3
	国直轄事業負担金	10,145,397	2.1	10,733,955	2.2	△ 588,558	△ 5.5
	受託事業費	1,947,150	0.4	2,599,291	0.5	△ 652,141	△ 25.1
	災害復旧事業費	2,197,220	0.5	2,732,141	0.5	△ 534,921	△ 19.6
	計	61,765,710	12.9	73,982,156	14.9	△ 12,216,446	△ 16.5
一般施策経費	物 件 費	16,023,746	3.4	16,089,655	3.3	△ 65,909	△ 0.4
	維持補修費	3,637,436	0.8	3,611,282	0.7	26,154	0.7
	補助費等	133,204,236	27.9	135,403,854	27.4	△ 2,199,618	△ 1.6
	うち県税交付金等	37,058,000	7.8	40,518,000	8.2	△ 3,460,000	△ 8.5
	投資及び出資金	447,759	0.1	529,309	0.1	△ 81,550	△ 15.4
	貸 付 金	2,135,463	0.4	3,400,879	0.7	△ 1,265,416	△ 37.2
	積 立 金	7,623,716	1.6	7,075,901	1.4	547,815	7.7
	繰 出 金	8,665,310	1.8	7,559,079	1.5	1,106,231	14.6
	予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
計	171,837,666	36.0	173,769,959	35.1	△ 1,932,293	△ 1.1	
合 計	477,849,000	100.0	495,117,000	100.0	△ 17,268,000	△ 3.5	

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第7表のとおり13会計で、その総額は2,210億1,730万円となっており、前年度に比べて39億410万円、1.7%の減となっています。

第7表 平成29年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	8,748,000	12,462,000	△ 3,714,000	△ 29.8
奈良県営競輪事業費	14,422,000	14,310,000	112,000	0.8
奈良県自動車駐車場費	287,000	277,000	10,000	3.6
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	138,500	161,900	△ 23,400	△ 14.5
奈良県農業改良資金 貸付	96,000	104,100	△ 8,100	△ 7.8
奈良県中小企業振興 資金貸付金	528,000	1,309,000	△ 781,000	△ 59.7
奈良県証紙収入	3,728,000	3,540,000	188,000	5.3
奈良県流域下水道 事業費	11,882,000	11,941,000	△ 59,000	△ 0.5
奈良県林業改善資金 貸付	194,800	194,800	0	0.0
奈良県中央卸売市場 事業費	645,500	655,900	△ 10,400	△ 1.6
奈良県公債管理	156,813,000	159,548,000	△ 2,735,000	△ 1.7
奈良県育成奨学金 貸付	169,500	208,700	△ 39,200	△ 18.8
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	23,365,000	19,063,000	4,302,000	22.6
奈良県病院事業清算費	—	1,146,000	△ 1,146,000	皆減
計	221,017,300	224,921,400	△ 3,904,100	△ 1.7

4 政策課題ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<p>1 経済の活性化</p> <p>(1) 産業構造の改革</p> <p>①国内外への販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J E T R O奈良県事務所の誘致推進、◎県内の海外進出リーディングカンパニーの表彰・P R等 13 ・ 香港F o o d E x p oへの県産農産品出展支援等 9 ・ 県産材の輸出拡大に向け、現地建築関係者、バイヤー、企業等とのマッチングを支援（韓国、インドネシア）等 7 ・ 東京国際ギフトショー等への県内企業出展支援 7 ・ 奈良の「食」と「魅力」の発信拠点「ときのもり」（東京）を活用したP R、大田市場等での県産農産物トップセールス等 45 ・ ◎早稲田大学及び協力企業と連携した県産材首都圏P Rイベントの実施、◎建築関係者を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催等 26 <p>②起業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲ある起業家への金融支援（貸付枠28億円）（◎女性・若者・シニア・U I Jターン創業支援資金、創業支援資金、◎事業承継支援資金） 40 ・ ◎若者の農業経営チャレンジへの支援（近畿大学発農業ベンチャー事業の育成支援） 30 ・ ◎女性起業家支援（魅力ある商品開発支援やW e b販売セミナーの開催、女性チャレンジショップの運営） 3 <p>③企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺工業ゾーンプロジェクト（事業用地の取得及び造成工事の推進等） 63 ・ 京奈和自動車道及び西名阪自動車道周辺工業ゾーンプロジェクト（◎デベロッパーの誘致促進、◎企業立地意向調査、工業ゾーン用地確保のための耕作放棄地再生等） 30 ・ 戦略的な企業誘致活動（知事トップセールスの開催（東京、大阪）、首都圏及び中京圏での誘致活動の展開等） 21 ・ ◎仕事と子育ての両立を推進する企業への支援（企業が設置する保育施設における保育料軽減の取組を支援） 33 ・ 骨格幹線道路ネットワークの形成 13, 191 <p>④消費地奈良の魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備（事業用地の造成、コンベンション施設の整備推進等） 2, 240 	

[主な事業を記載しています。]

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦海外ホテル事業者等への誘致活動の強化 	3
<ul style="list-style-type: none"> ⑤高付加価値獲得の支援 	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の高付加価値獲得支援（奈良県産「ご当地食品」開発への支援、㊦I o Tを活用した商品・サービスの開発への支援等） 	20
<ul style="list-style-type: none"> ・I o T活用推進（観光消費促進アプリの実証実験・展開、㊦I o T人材育成に向けた職業訓練の実施等） 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングの拡大（クラウドファンディングを活用して資金調達を図る中小企業者等を支援） 	3
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦首都圏でのSPA実践支援（企画から製造、小売までを一貫して行う（SPA）県内事業者の商品開発力の向上及び首都圏での出店を支援） 	5
<ul style="list-style-type: none"> ⑥漢方のメッカ推進プロジェクトの推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ・薬用作物の生産拡大、生薬原料のブランド化と流通強化、漢方関連製品の開発と市場拡大（㊦首都圏における大規模展示会への出展等） 	34
<p>(2) 県内就業の促進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ①若者・女性・障害者等ターゲット毎の就業支援の充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦仕事と子育ての両立を推進する企業への支援（再掲） 	33
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦女子大学生の県内就職支援（「(仮称)女子大学生就職EXPO」やキャリア形成講座等の開催、県内企業へのインターンシップの実施） 	6
<ul style="list-style-type: none"> ・大学生の就職支援（大学3回生を対象に県内企業を知る機会を提供、大学4回生を対象に合同企業説明会を開催） 	4
<ul style="list-style-type: none"> ・企業や社会福祉法人等との連携による就労支援の充実（「障害者はたらく応援団なら」の運営、県内企業による特例子会社設立支援、官公庁優先調達の推進等） 	68
<ul style="list-style-type: none"> ・県内就労あっせん・起業支援センターの運営 	20
<ul style="list-style-type: none"> ・U I J ターンによる就職促進（首都圏における県内企業への就労相談等） 	6
<ul style="list-style-type: none"> ②実学教育の充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの拡大（高校生のインターンシップを推進するキャリアサポートセンターの運営、特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置、㊦福祉系高等学校の生徒による介護現場実習や中学生対象の体験学習の実施等） 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校等の職業教育環境の充実 	15
<ul style="list-style-type: none"> ③求職者のスキルアップ支援 	
<ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門校の職業訓練充実（一部再掲）（㊦I o Tコースの新設等） 	9
<ul style="list-style-type: none"> ④働き方改善の促進 	
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦県内事業所における働き方改善（飲食・サービス業、看護師、保育士などのセクター別検討体制の整備） 	4

[主な事業を記載しています。]

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・県庁における人材確保・育成・活用の仕組みづくり (㊦テレワークの試行、育児休業代替職員の選考試験の実施等) 	14
(3) 観光の振興	
①誘客プロモーションの充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県観光キャンペーン (平成30年の興福寺中金堂落慶を契機とした観光誘客促進キャンペーンを実施) 	311
<ul style="list-style-type: none"> ・うまし奈良めぐりキャンペーン (県内社寺や市町村等と連携して、特別感のある旅行商品を造成し、奈良の魅力を発信) 	35
<ul style="list-style-type: none"> ・海外市場開拓のためのプロモーション (海外富裕層向け旅行商談会への出展、海外観光レップによる観光情報の提供や旅行商品のセールス、旅行商品着地コーディネーターによる観光施設の情報提供や手配の代行、海外の旅行会社招へいによる商品造成等) 	56
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦「Creative Travel to Japan 2017」への出展 (フランスで開催される日本への旅の展示会 (9月4日～8日) に出展し、奥深い奈良への旅をPR) 	10
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦フィルムを活用した魅力発信 (国際的に著名な監督による奈良を舞台にした映画製作を支援し、海外に発信) 	5
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦県内版ゲストレーションキャンペーン (天川村等において地元交通事業者及び地域と連携したPRキャンペーンを実施) 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・バス運賃キャッシュバックキャンペーン (12月～3月) (南部東部地域及び㊦大和高原北部地域への宿泊観光客を対象としてキャンペーンを実施) 	20
②にぎわいイベントの充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭 (オープニングフェスティバル (東大寺大仏殿)、「フォーラムNARA」、分野別フェスティバル、障害者交流事業等) 	516
<ul style="list-style-type: none"> ・平城宮跡にぎわいイベント (奈良大立山まつり、平城京天平祭、天平たなばた祭り、みつきうまし祭り) 	350
<ul style="list-style-type: none"> ・奈良公園周辺にぎわいイベント (冬花火の祭典、～しあわせ回廊～なら瑠璃絵、なら燈花会、㊦(仮称)グレート・サマーフェスティバル) 	48
<ul style="list-style-type: none"> ・ミュージックフェストなら2017 (奈良公園春日野園地でのファミリーコンサート、まちなかコンサート等) 	130
<ul style="list-style-type: none"> ・馬見丘陵公園イベント (チューリップフェア、花菖蒲まつり、ひまわりウィーク、フラワーフェスタ、クリスマスウィーク) 	47
③おもてなし力の向上	
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客交流館「猿沢イン」の運営 (外国人スタッフによる多言語観光案内、オプションツアーの企画・販売、文化交流体験イベント、宿泊サービスの実施) 	219

[主な事業を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
・Ⓢ奈良の魅力を視覚・触覚・嗅覚で体感できる観光マップの作成	4
・高等技術専門校の職業訓練充実（再掲）（観光マーケティングコース等）	9
・観光サービス向上委員会の運営（県、観光関連業者、有識者等により、観光サービス改善に向けた取組を検討）	4
・受入環境の整備（観光案内サインの整備拡大、デジタルサイネージによる情報提供、電子案内板の運営、「奈良Free Wi-Fi」のエリア拡大、宿泊施設等のWi-Fi環境充実を支援等）	156
・自転車ルート整備（京都・奈良・和歌山を結ぶ京奈和自転車道及び農村周遊自転車ルートの整備）	458
④大宮通りプロジェクトの推進	
・平城宮跡周辺の魅力向上（平城宮跡歴史公園朱雀大路西側地区の整備（29年度中に完成）、第一次開園に向けたプロモーションの実施、阿倍仲麻呂”遺唐”1300年記念イベントの開催等）	1,126
・平城宮跡周辺の街路渋滞対策（大和西大寺駅の立体化と近鉄線の移設を一体的に検討）	20
・ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備（再掲）	2,240
・奈良公園及びその周辺の魅力向上（吉城園周辺地区の整備、高畑町裁判所跡地の整備、鹿苑の整備、若草山山麓歩道等の整備等）	689
・奈良公園移動環境の整備（(仮称)登大路バスターミナルの整備推進、「ぐるっとバス」の運行充実、大宮通りの修景植栽整備等）	1,577
(4) 農・畜産・水産業の振興	
①国内外への販路拡大	
・香港Food Expoへの県産農産物出展支援等（再掲）	9
・奈良の「食」と「魅力」の発信拠点「ときのもり」（東京）を活用したPR、大田市場等での県産農産物トップセールス等（再掲）	45
・Ⓢ「'17食博覧会・大阪」への出展	1
②6次産業化の推進と美味しい「食」づくり	
・NAFIC周辺施設の充実【2月補正】（セミナーハウスの整備推進、農と林の直売所などの基本構想策定等）	459
・ぐるっとオーベルジュ構想の推進（大淀町による食と農を活かしたオーベルジュの基本・実施設計を支援）	1
③ブランド化の推進	
・リーディング品目（柿、キク、イチゴ、茶、金魚）、チャレンジ品目（大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、イチジク、アユ、アマゴ）の高品質化・安定生産に向けた取組を支援	21

[主な事業を記載しています。]

取組内容	事業費
・ブランド認証制度「奈良プレミアムセレクト」の運営【一部2月補正】(県産農畜水産物ブランド認証の推進、試食販売会によるPR、大和牛オレイン酸測定機器整備等)	20
・農業研究開発センターの研究の高度化	38
④担い手対策	
・㊦若者の農業経営チャレンジへの支援(再掲)	30
・女性リーダー育成(6次産業化の担い手育成、女性指導農業士の海外派遣を支援等)	4
・㊦NAFICで「なら農業経営塾」を開講	8
(5) 林業・木材産業の振興	
①県産材の安定供給と加工・流通拡大	
・素材生産の拡大(奈良型作業道の開設、高性能林業機械の導入促進、儲かる林業施業提案の推進、架線集材施設設置支援等)	321
・㊦市町村の林地台帳整備支援(県が所有する森林簿・森林計画図等のデータを活用し、森林所有者情報等の整備を支援)	39
・加工・流通の拡大(木材加工流通施設等整備の促進、㊦チップ製造施設の整備支援、十津川村等による産直住宅の取組支援)	101
②国内外への販路拡大	
・県産材の輸出拡大に向け、現地建築関係者、バイヤー、企業等とのマッチングを支援(韓国、インドネシア)等(再掲)	7
・㊦早稲田大学及び協力企業と連携した県産材首都圏PRイベントの実施、㊦建築関係者を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催等(再掲)	26
・奈良の木の魅力情報の発信(奈良の木ポータルサイトの充実、㊦快適な暮らしにつながる調湿効果や断熱性能の検証・PR)	13
③森林環境管理制度の導入	
・㊦スイス型森林環境管理制度の導入推進(スイス・リース林業教育センターの実習生受け入れ、ベルン州でのサマースクールへ奈良県団を派遣、スギ・ヒノキ一斉林から多様な樹種・林齢の森林への誘導パイロット事業の実施)	36
2 暮らしの向上	
(1) 健康づくりの推進	
①健康長寿プロジェクトの推進	
・食育の推進(㊦「第3期奈良県食育推進計画」(㊰～㊳)の策定、市町村による食育計画策定を支援、㊦学校給食での県産品の活用等)	16
・健康ステーションの取組拡大(県営健康ステーション(王寺、橿原)の運営、市町村営健康ステーションの設置支援)	28

[主な事業を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
・スマートフォンを活用した健康づくり・生活支援サービスの提供	17
②疾病の早期発見による早世の減少	
・がん検診の推進（がん検診対象者への個別受診勧奨、がん予防推進員の養成拡大）	27
・がん対策の推進（㊦「第3期奈良県がん対策推進計画」（㊳～㊵）の策定、がん患者への支援、がん診療連携拠点病院等の機能強化等）	87
・自殺対策の強化（㊦「奈良県自殺対策計画」（㊳～㊵）の策定、自殺対策に取り組む市町村の支援等）	41
(2) 地域医療・介護・福祉の取組の推進	
①地域医療の確保・充実	
〈高度医療の確保・充実〉	
・新奈良県総合医療センターの整備（平成30年春開院予定）、アクセス道路等の整備（建築工事及び第二期造成工事の推進、医療機器整備等）	20,871
・県独自のドクターヘリの運航（平成29年3月運航開始） 拠点病院：南奈良総合医療センター、県立医科大学附属病院	749
〈地域医療提供体制の構築〉	
・医療機関の機能分化と連携推進（地域包括ケア病床・回復期リハビリテーション病床の整備支援、患者の受療・疾病動向等を調査・分析、㊦「第7次奈良県保健医療計画」（㊳～㊵）の策定等）	436
・㊦（仮称）医療安全推進センターの設置・運営支援（医療事故情報をはじめ、医療の質の向上につながる情報を収集・分析・研究して、その情報を県内医療機関と共有）	16
・南奈良総合医療センター等の運営支援	429
〈医師・看護師の確保〉	
・医師確保修学資金貸付金、看護師等修学資金貸付金	318
②地域包括ケアの構築	
〈医療・介護のまちづくりプロジェクトの推進〉	
・医大・周辺まちづくり（教育・研究部門の移転にかかる建物基本計画、造成基本設計等、周辺まちづくりにかかる土地利用及び近鉄橿原線新駅検討等）	708
・奈良県総合医療センター（奈良市平松町）跡地活用まちづくり（基本構想の検討、土壌汚染調査等）	40
〈地域包括ケアシステムの構築〉	
・地域包括ケアシステムのモデル構築（他地域のモデルとなる市町村の先進的取組を支援）	15
・在宅医療・介護連携拠点の整備支援（地区医師会と連携して在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に取り組む市町村を支援）	10

[主な事業を記載しています。]

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
・ 認知症施策の推進 (㊦認知症介護研修の講師養成、㊦若年性認知症サポートセンターの設置等)	40
・ 地域医療・介護連携ICTの導入推進 (医療機関と介護事業所等が情報共有を効率的に行うICTシステムの検討)	16
③福祉の充実	
<福祉・介護人材の確保>	
・ 人材の確保・育成	84
・ 人材育成体制や就労環境等の整った福祉・介護事業所の認証 (㊦認証取得を目指す事業所への支援、㊦制度周知の強化等)	24
<障害者支援の充実>	
・ ㊦恒常的に通院を要する障害者の移動支援 (送迎サービスを実施する市町村を支援)	10
・ ㊦(仮称)奈良県手話言語条例の推進 (条例の普及啓発、手話を学ぶ機会の確保等)	8
・ 企業や社会福祉法人等との連携による就労支援の充実 (再掲)	68
・ はたらく障害者応援プレミアム商品券の発行 (障害者就労施設の授産商品等を購入できるプレミアム商品券の発行、販売会の開催)	22
・ 精神科救急医療システムの運営	42
<高齢者支援の充実>	
・ 高齢者のいきがいつくりの推進 (ならシニア元気フェスタの開催等)	32
・ ㊦介護保険事業支援計画の策定 (「奈良県高齢者福祉計画及び第7期奈良県介護保険事業支援計画」(㊳～㊵)の策定、市町村による介護事業計画策定を支援)	8
<生活困窮者支援の充実>	
・ 経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもたちへの支援充実 (㊦学習支援教室に通えない子どもがいる世帯等への訪問、㊦「子ども食堂」を開設する団体を支援等)	21
<医療保険制度の円滑な運用>	
・ ㊦国民健康保険県単位化の推進 (平成30年度からの国民健康保険の県単位化に向けた体制整備及び「第3期奈良県医療費適正化計画」(㊳～㊵)の策定)	12
(3) 少子化対策・女性の活躍促進	
①子育て支援	
・ 人材の確保・育成 (保育士人材バンクの運営、保育士キャリア認定制度の推進等)	60
・ ㊦仕事と子育ての両立を推進する企業への支援 (再掲)	33
・ ㊦医療的ケア児の保育支援 (医療的ケアが必要な児童の保育所等受け入れ体制整備を支援)	8
・ ㊦保育所等の事故防止の取組強化 (重大事故防止のための研修、巡回指導支援員配置への支援)	8

[主な事業を記載しています。]

取 組 内 容	事 業 費
・子育て支援に取り組む市町村への支援	453
②児童虐待対策等の充実	
・児童虐待の防止（こども家庭相談センターの機能強化、児童虐待防止ネットワークの充実等）	60
・㊦「子ども食堂」の開設支援（再掲）（食事を提供し、安心できる居場所としての「子ども食堂」を開設する団体を支援）	3
・配偶者等からの暴力防止（㊦「奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（第4次）」（㊰～㊳）を策定）	3
③女性の活躍促進	
・㊦女性起業家支援（再掲）	3
・㊦女子大学生の県内就職支援（再掲）	6
・県内企業等と連携した女性の活躍促進（㊦女性活躍の気運醸成のためのトップフォーラムの開催、㊦女性活躍企業等の優良事例を紹介する管理職・人事担当者向けセミナーの開催、女性活躍促進会議の開催等）	26
(4) 学びの支援	
①教育力の充実	
・総合教育会議の運営及び奈良県教育サミットの開催	28
・就学前教育の推進（「奈良県版就学前教育プログラム」の策定、幼稚園等で「奈良県版幼児運動プログラム」を実践、プログラムの実行サポート・検証を行うアドバイザーの配置等）	28
・不登校・いじめ対策（スクールカウンセラーの配置拡大、大学生ボランティアの派遣等）	88
・県立学校の教育環境の充実（㊦空調整備（添上高校、大和広陵高校、御所実業高校、王寺工業高校）、耐震化及び大規模改造等の推進）	1,286
・㊦県内大学生による学習支援（県内大学生を南部地域・東部地域に派遣し、小・中学生の学習等を支援）	6
・インターンシップの拡大（再掲）	24
・教育情報化の推進（㊦大学等と連携した教員のICT活用指導力向上研修、生徒のICT活用力向上に向けた取組を強化等）	334
②私学の振興	
・私立学校・幼稚園教育経常費補助、私立高等学校授業料軽減補助、㊦私立小学校・中学校等への就学支援等	9,433
③県立大学の充実	
・公立大学法人奈良県立大学の運営支援	357

[主な事業を記載しています。]

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアサマースクールの開催支援（東アジア各国の若い世代を対象とした短期集中型セミナーの開催を支援） 	25
(5) 文化の振興	
①質の高い文化イベントの開催	
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭（再掲） 	516
<ul style="list-style-type: none"> ・ムジークフェストなら2017（再掲） 	130
②歴史文化資源の活用	
<ul style="list-style-type: none"> ・世界の著名な美術館における県内仏像の展覧会（平成31年予定）開催準備 	11
<ul style="list-style-type: none"> ・聖徳太子プロジェクトの推進（平成33年に没後1400年を迎える聖徳太子のシンポジウム等を開催） 	9
<ul style="list-style-type: none"> ・文化資源データベースの構築・発信【2月補正】 	13
③記紀・万葉プロジェクトの推進【2月補正】	
<ul style="list-style-type: none"> ・シンボルイベントの開催、首都圏で「古代歴史文化賞」記念講演会を開催、全国高校生歴史フォーラムの開催、「なら記紀・万葉名所図会」の制作、広報PRの実施等 	45
④(仮称)奈良県国際芸術家村の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・整備工事の推進【一部2月補正】（埋蔵文化財発掘調査、建築基本・実施設計、造成工事等） 	602
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦民間ホテル事業の誘致【2月補正】（(仮称)奈良県国際芸術家村来場者の利便性向上及び滞在型観光の促進のため、ホテルを誘致） 	30
<ul style="list-style-type: none"> ・㊦農村交流施設の検討（(仮称)奈良県国際芸術家村構想に基づく農村交流施設等の事業計画策定等） 	14
<ul style="list-style-type: none"> ・公開・展示する文化資源等の収集及び作成【2月補正】 	33
(6) スポーツの振興	
①スポーツイベントの充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・マラソンイベント（第8回奈良マラソン、リレーマラソン大会） 	76
<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートを活用したスポーツイベント（トップアスリートとの交流イベントやスポーツ教室を開催） 	6
<ul style="list-style-type: none"> ・南部地域でのスポーツイベント（アウトドアチャレンジレース（カヌー、ヒルクライムマラソン）等） 	4
<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルスポーツイベント（山岳グランfondin吉野、ヒルクライム大台ヶ原since2001、ツアー・オブ・奈良・まほろば） 	9
<ul style="list-style-type: none"> ・関西ワールドマスタースゲームズ2021の開催準備 	10
②スポーツを楽しめる環境整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの活動支援（クラブ交流大会の開催、クラブアドバイザーによる巡回指導等） 	5

〔主な事業を記載しています。〕

取 組 内 容	事 業 費
・Ⓢサッカー場の整備支援（(一社)奈良県サッカー協会が実施する人工芝サッカーグラウンド整備を支援（旧志貴高校跡））	75
・自転車ルート整備（再掲）	458
③あこがれ・感動を生むスポーツの推進	
・スポーツアカデミーの推進（再掲）（幼稚園等で「奈良県版幼児運動プログラム」を実践、プログラムの実行サポート・検証を行うアドバイザーの配置等）	6
・ジュニアアスリートの育成（国立スポーツ科学センター等と連携したトレーニングの実践や指導者研修の実施）	8
・ラグビーワールドカップ・東京五輪キャンプ地招致に向けた取組（各国の競技団体へのプロモーション活動等）	9
・Ⓢ中国陝西省とのスポーツ交流（中学生卓球チームとの交流）	3
(7) 安全・安心の確保	
①地域防災力の向上	
・防災計画の充実及び災害訓練等の実施（Ⓢ熊本地震を踏まえた防災計画の見直し、人的支援受入マニュアルの作成、Ⓢ防災情報システムを活用した情報伝達訓練等）	9
・広域防災拠点の整備検討（広域防災拠点（防災基地）の整備規模の検討）	4
・陸上自衛隊駐屯地誘致（駐屯地誘致のための調査、アクセス道路調査等）	30
・Ⓢ防災拠点へのWi-Fi環境の整備（防災避難所となる県立学校の体育館にWi-Fi環境を整備）	9
・Ⓢ耐震シェルターの設置推進（耐震シェルターの設置助成を行う市町村を支援）	1
・大和川流域の力を結集した洪水対策（国直轄による遊水地整備の推進、河川改良・内水対策・田んぼの貯留機能活用の推進、総合治水対策に関する条例の制定等）	3,292
・道路・河川等の防災・減災対策	10,049
②消防救急体制の充実・強化	
・迅速かつ適切な傷病者の搬送・受入れ（e-MATCHシステムの運用、搬送ルール実効性の検証等）	53
・県独自のドクターヘリの運航（平成29年3月運航開始）（再掲）	749
③日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現	
・（仮称）安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進（計画推進有識者会議の開催、自主防犯・防災リーダー研修、防犯カメラの設置支援等）	8
・交通安全の推進（通学路や交通事故の危険性が高い箇所について、安全対策を実施）	1,493
・Ⓢ高齢運転者対策（75歳以上の違反行為者に対して、臨時認知機能検査を実施等）	7

[主な事業を記載しています。]

(Ⓢは新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
(8) 景観・環境の保全と創造	
①奈良の彩りづくり・景観向上	
・「なら四季彩の庭」づくり（一部再掲）（奈良公園・馬見丘陵公園・山の辺南等各エリアの整備、大宮通り及び県有施設の花壇整備、Ⓢ植栽・景観整備の状況をデジタル画像により発信等）	427
②きれいでくらしやすい生活環境の創造	
・「きれいに暮らす奈良県スタイル」の推進（Ⓢ(仮称)きれいに暮らす奈良県スタイルジャーナルの発行、推進協議会の運営等）	2
・ごみ処理広域化奈良モデルの推進（さくら広域環境衛生組合、山辺・県北西部広域環境衛生組合の取組への支援）	37
・大和川の水質改善等水環境の保全（河川水質の見える化マップの作成、浄化槽設置への助成）	57
・廃棄物の減量化・適正処理の推進	203
(9) エネルギー政策の推進	
・Ⓢ小規模避難所における電力等の確保（公民館等の小規模な避難所における電気自動車充電設備やLPガス発電設備等の整備を支援）	8
・ⓈEV充電インフラの整備（道の駅へ急速充電器を設置する市町村を支援）	3
・スマートハウスの普及促進（住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及促進）	35
・事業所等が行う省エネ設備導入への支援等（一部再掲）	149
(10) くらしやすいまちづくり	
①市町村との協働まちづくりプロジェクトの推進	
・連携協定を締結した市町村の取組への支援（まちづくりの中心となる拠点施設整備の検討やまちづくりイベント等への支援、まちづくり連携協定に基づく道路等の整備（天理環状線、三輪山線、多武峯見瀬線等））	484
・近鉄大福駅周辺地区のまちづくり（桜井市と協働して桜井県営住宅を活用したまちづくりを推進、Ⓢ桜井県営住宅建替工事第1期事業区域における建築基本・実施設計、造成実施設計等）	148
②医療・介護のまちづくりプロジェクトの推進	
・医大・周辺まちづくり（再掲）	708
・奈良県総合医療センター（奈良市平松町）跡地活用まちづくり（再掲）	40
③移動ニーズに応じた交通サービスの実現等	
・くらしを支える公共交通の確保（広域の路線バスの運行確保、Ⓢ奈良交通(株)との連携協定に基づくバスロケーションシステムの整備支援等）	294
・リニア中央新幹線の調査・検討（「奈良市附近」駅を中心とした交通体系の調査・検討等）	25

〔主な事業を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
④人権を尊重した社会づくり ・人権啓発イベントの開催・人材養成、隣保館運営等補助、㊦性的少数者など新たな人権課題に対する啓発、㊦人権に関する県民意識調査等	245
3 南部地域・東部地域の振興 (1) 訪れてみたくなる地域づくり ・奥大和プロモーション（大手旅行雑誌や宿泊予約サイトを活用した情報発信、首都圏での映画上映による魅力発信） 15 ・鉄道事業者との連携プロモーション（近鉄と連携して宿泊・日帰り旅行商品を造成し、PR） 10 ・大手百貨店との連携プロモーション（阪神百貨店梅田本店での工芸品や食材のプロモーション及び移住情報の発信） 3 ・食のプロモーション（県内シェフと連携したキッチンカーを活用したプロモーション等） 3 ・奥大和の特色を活かしたイベント（奥大和ゆうゆう祭、えんがわ音楽祭、木造校舎近代美術館等） 13 ・奥大和スポーツのメッカづくり（㊦「スポーツひのまるキッズ近畿小学生柔道大会～道場わっしょい～」の誘致等） 149 ・バス運賃キャッシュバックキャンペーン（12月～3月）（再掲） 20 ・五條新宮道路など地域を支える主要な道路の整備推進 4,845 (2) 住み続けられる地域づくり ・奥大和での雇用創出（㊦「(仮称)奥大和仕事づくり推進隊」を採用し、奥大和における魅力ある仕事づくりを推進） 35 ・「ふるさと創生協力隊」等の活動推進 17 ・奥大和への移住・定住促進（奥大和移住定住交流センターの運営、ホームページ等による交流情報発信や交流イベントの開催等） 24	
4 効率的・効果的な基盤整備 (1) 地域経済の発展に寄与するインフラ整備 ・骨格幹線道路ネットワークの形成（再掲） 13,191 (2) 防災・減災・老朽化対策 ・道路・河川等の防災・減災対策（再掲） 10,049 ・インフラ老朽化対策 4,736	

〔主な事業を記載しています。〕

(◎は新規事業)

(単位：百万円)

取 組 内 容	事 業 費
5 協働の推進及び市町村への支援	
(1) 協働の推進	
・奈良県協働推進基金の活用（地域課題の解決等に取り組むNPO等の活動を支援）	8
・◎動物愛護ボランティア等との協働(自活不能な幼猫の育成をボランティアに依頼し、動物譲渡を拡大)	4
・大学との連携による県政課題への対応策等の検討・実施 連携先：早稲田大学、京都大学、◎近畿大学	14
(2) 市町村への支援	
・「奈良モデル」の推進（複数の市町村が連携して取り組む事業や大規模な施設整備への支援、県・市町村長サミットの開催、「奈良モデルジャーナル」の発行等）	556
・連携協定を締結した市町村の取組への支援（再掲）	484
・県域水道ファシリティマネジメントの推進（市町村水道との連携による広域化等の推進、◎簡易水道の経営改善支援等）	28
・ごみ処理広域化奈良モデルの推進（再掲）	37
・旧五條高校跡地における五條市新庁舎（国・県・市集約型）の整備	22

[主な事業を記載しています。]

Ⅱ 平成28年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成28年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成28年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,132億3,028万7千円でしたが、その後における平成28年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

各般の県政課題へのより一層の取組推進や、その他緊急に措置を必要とする経費について、22億7,203万6千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 観光の振興	40,000	宿泊観光客の増加に向けた冬期イベント展開事業 40,000
2 農林業の振興	9,600	ならジビエPR事業 9,600
3 医療の充実	436,707	奈良県地域医療介護総合確保基金積立金 230,847 医療機能分化・連携施設設備整備事業 64,960 奈良県総合医療センター建替整備事業 140,900
4 福祉の充実	30,000	障害福祉施設防犯対策強化事業 30,000
5 少子化対策・女性の活躍促進	20,000	児童養護施設等防犯対策強化事業 20,000
6 学びの支援	16,782	就学前教育推進事業 16,782
7 文化の振興	47,050	(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業 30,500 文化財活用推進事業 16,550
8 エネルギー政策の推進	36,000	馬見丘陵公園ソーラー街路灯設置事業 36,000
9 南部地域・東部地域の	804,500	五條新宮道路の整備推進(国道168号)

振興		70,000	災害に強い道路ネットワークの整備推進	
		96,900	道路災害防除事業（南部・東部）	245,610
		12,490	道路舗装補修事業（南部・東部）	
		165,300	通常砂防事業（南部・東部）	
		214,200	地すべり対策事業（南部・東部）	
10 効率的・効果的な基盤整備	585,300	166,900	道路改良事業（再掲）	
		245,610	道路災害防除事業（南部・東部）（再掲）	
		50,590	道路舗装補修事業（一部再掲）	
		3,800	交通安全対策事業	
		3,000	通学路の安全対策事業	
		290,500	大和川流域総合治水対策推進事業	
		207,300	通常砂防事業（一部再掲）	
		214,200	地すべり対策事業（南部・東部）（再掲）	
		18,900	危険箇所調査等事業	
		189,000	土砂災害基礎調査・指定推進事業	
11 市町村への支援	2,250		県域水道ファシリティマネジメント推進事業	2,250
12 その他	243,847	4,171	県議会本会議手話通訳試行事業	
		239,676	国庫返還金	
合計	2,272,036			

(2) 10月補正予算（専決）

県立畝傍高等学校プールにおける飛び込み事故にかかる和解に伴う損害賠償金について、1億円の増額補正予算を専決処分しました。

(3) 12月定例議会補正予算

国の経済対策にかかる補正予算を活用して県政諸課題に迅速に対応するための経費や、その他緊急に措置を必要とする経費について、121億3,065万円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
-----	-----------------	---------

1	産業構造の改革	461,100	ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業 461,100
2	県内就業の促進	20,270	ふるさとワーキングホリデー事業 20,270
3	観光の振興	334,000	奈良公園施設魅力向上事業 314,000 興福寺中金堂落慶を契機とした奈良公園誘客 促進事業 20,000
4	農・畜産・水産業の振興	265,420	中山間地域所得向上支援事業 93,322 N A F I Cを核とした賑わいづくり事業 93,000 担い手確保・経営強化支援事業 35,322 (仮称)なら農業経営塾開講準備事業 1,000 地籍調査事業 42,776
5	医療の充実	136,800	地域医療支援病院体制整備事業 122,400 病院群輪番制病院設備整備費補助事業 14,400
6	文化の振興	636,123	(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業 589,783 ムジークフェストなら2017開催事業 3,700 文化財保存事業費補助金 1,640 重要文化財等修理受託事業 41,000
7	安全・安心の確保	2,916	中小企業会館耐震化事業 2,916
8	景観・環境の保全と創造	10,500	奈良の彩りづくり事業(馬見丘陵公園) 10,500
9	南部地域・東部地域の振興	3,927,700	五條新宮道路の整備推進(国道168号) 441,000 災害に強い道路ネットワークの整備推進 238,400 橋りょう耐震補強事業(南部・東部) 64,000 道路災害防除事業(南部・東部) 671,900 道路施設老朽化対策事業(南部・東部) 338,100 道路舗装補修事業(南部・東部) 140,700 南部東部地域河川改良事業 407,400

		通常砂防事業（南部・東部）	1,078,100
		地すべり対策事業（南部・東部）	357,000
		急傾斜地崩壊対策事業（南部・東部）	191,100
10 効率的・効果的な基盤整備	3,846,543	道路改良事業（一部再掲）	1,907,300
		街路改良事業	58,200
		新奈良県総合医療センター関連道路整備事業	288,300
		新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業	42,000
		橋りょう耐震補強事業（再掲）	64,000
		道路災害防除事業（一部再掲）	692,900
		道路施設老朽化対策事業（一部再掲）	385,300
		道路舗装補修事業（一部再掲）	384,000
		奈良中心市街地の交通対策事業	36,700
		観光案内サイン整備事業	58,800
		（仮称）京奈和自転車道整備事業	25,200
		通学路の安全対策事業	73,500
		歩道におけるバリアフリー整備事業	52,500
		大和川流域総合治水対策推進事業	1,166,600
		南部東部地域河川改良事業（再掲）	407,400
		補助ダム堰堤改良事業	226,900
		通常砂防事業（一部再掲）	1,151,600
		地すべり対策事業（再掲）	357,000
		急傾斜地崩壊対策事業（再掲）	191,100
		奈良の彩りづくり事業（馬見丘陵公園）（再掲）	10,500
		奈良公園施設魅力向上事業（再掲）	314,000
		都市公園整備事業	52,500
		農地防災事業（県営事業）	42,000
		農地防災事業（団体営事業）	37,800
		木材生産林育成整備事業	43,243
		民有林直轄治山事業費負担金	29,400
11 その他	2,489,278	財政調整基金積立金	1,490,000
		給与改定に伴う職員給与の増額	999,278
合計	12,130,650		

(4) 2月定例議会補正予算（当初提案）

国の経済対策にかかる補正予算を活用し、「(仮称)奈良県国際芸術家村」や「なら食と農の魅力創造国際大学校(NAFIC)周辺施設」の整備等を進めるため、19億5,196万1千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
1 地方創生拠点整備交付金の活用	1,242,448	
(1) (仮称)奈良県国際芸術家村整備事業	714,008	(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業 592,827 (仮称)奈良県国際芸術家村ホテル誘致事業 29,633 文化資源データベース構築事業 13,150 文化資源情報発信強化事業 21,935 「記紀・万葉プロジェクト」推進事業 1,500 「記紀・万葉プロジェクト」広報PR事業 9,700 「なら記紀・万葉名所図会」制作事業 5,000 「古代歴史文化賞」連携事業 12,100 「なら記紀・万葉」シンボルイベント開催事業 8,000 記紀で古代を学ぶ事業 8,000 全国高校生歴史フォーラム開催事業 705 伝統工芸活性化事業 900 奈良の伝統工芸等魅力発信事業 2,658 文化財活用推進事業 6,600 地域の資源を活かした社会教育事業 1,300
(2) NAFICを核とした奈良の食の魅力創造拠点整備事業	528,440	NAFICを核とした賑わいづくり事業 459,400 奈良県プレミアムセレクト販売促進事業 7,200 奈良県農畜水産物ブランド認証推進事業 5,734 奈良の農・林・食賑わい創出支援事業 5,250 農産物直売所支援事業 950 農業人材活用事業 10,517 障害者農業スキルアップ支援事業 100 奈良の意欲ある担い手支援事業 3,399 農業新規参入者支援事業 8,700

		担い手シニア育成事業	500	
		企業等農業参入支援事業	6,690	
		巡る奈良推進事業	20,000	
2	農・畜産・水産業の振興	22,416	みつえ高原牧場牧柵整備事業	22,416
3	福祉の充実	78,015	介護人材再就職準備金貸付原資造成補助金	78,015
4	少子化対策・女性の活躍促進	609,082	なら結婚総合応援事業	13,000
			安心子ども基金積立金	596,082
	合計	1,951,961		

(5) 2月定例議会補正予算（追加提案）

熊本地震において災害救助活動を実施した県内の市町への負担金の交付や平成30年度から開始される国民健康保険制度の県と市町村との共同運営に向けた財政安定化基金の積み増しなどについて増額補正を行うほか、県税の収入見込みの減等により県税交付金を減額するなど、年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き60億5,289万6千円の減額措置を講じました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容	
増額補正	2,438,414	熊本地震災害救助費負担金	25,000
		国民健康保険財政安定化基金積立金	446,081
		障害者自立支援給付事業	66,000
		障害児通所給付事業	156,000
		障害者医療給付事業	30,000
		国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	176,000
		後期高齢者医療給付事業	202,000
		直轄河川事業費負担金（南部・東部）	120,000
		ふるさと応援基金積立金	25,000
		地方消費税清算金	340,000
		国庫返還金	170,698
		奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金積立金	200,000
		地域・経済活性化基金積立金	481,635

減額補正	△8,491,310	参議院議員選挙執行費	△29,000
		奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業	△1,420,000
		国民健康保険財政調整交付金	△199,000
		公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金	△483,310
		奈良県病院事業清算費特別会計への繰出金	△250,000
		退職手当	△520,000
		職員給与費	△900,000
		県税交付金	△3,090,000
		県税還付金	△100,000
		公債費	△1,500,000
合 計	△6,052,896		

2 特別会計補正予算の概要

平成28年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成28年9月30日現在、2,265億696万5千円でしたが、その後の平成28年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 9月定例議会補正予算

地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、新奈良県総合医療センターに近接する県有地での職員宿舎等の整備に対する貸付けについて、9,060万円を増額補正しました。

(2) 2月定例議会補正予算（追加提案）

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、工期の遅延に伴う県立医科大学附属病院のヘリポート整備に対する補助の減により、4億8,331万円を減額補正するとともに、清算に要する費用が減少した奈良県病院事業清算費特別会計において、1億2,400万円を減額補正しました。

また、公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、10億100万円を減額補正しました。

第8表 平成28年度一般会計予算の推移

(歳入)

(単位：千円)

区 分	平成28年度							平成27年度		増減率 (A)-(B) (B)	
	上半期予算額 (平成28年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	10月補正 予算額(専決)	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)		構成比
1 県 税	117,000,000					△ 2,500,000	114,500,000	21.9%	115,650,000	21.2%	△ 1.0%
2 地方消費税 清算金	42,451,000					△ 2,450,000	40,001,000	7.6	44,553,000	8.2	△ 10.2
3 地方譲与税	19,399,000					△ 1,000,000	18,399,000	3.5	21,600,000	4.0	△ 14.8
4 地方特例 交付金	500,000						500,000	0.1	500,000	0.1	0.0
5 地方交付税	153,800,000	416,381		89,095	257,924	785,356	155,348,756	29.7	151,524,301	27.8	2.5
6 交通安全対策 特別交付金	400,000						400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	1,429,234			26,626		△ 203,661	1,252,199	0.2	1,064,802	0.2	17.6
8 使用料及び 手数料	8,137,230						8,137,230	1.6	7,243,709	1.3	12.3
9 国庫支出金	65,804,166	913,536		5,033,793	1,222,055	204,625	73,178,175	14.0	79,432,114	14.6	△ 7.9
10 財産収入	2,291,743	958			82	481,696	2,774,479	0.5	2,468,809	0.4	12.4
11 寄附金	360,251					25,000	385,251	0.1	225,625	0.0	70.7
12 繰入金	12,901,976	340,636				△ 447,894	12,794,718	2.4	16,169,085	3.0	△ 20.9
13 繰越金	3,516,833		50,000	2,422,536			5,989,369	1.1	8,466,034	1.5	△ 29.3
14 諸収入	14,887,154	1,125	50,000	41,000		135,282	15,114,561	2.9	11,781,001	2.2	28.3
15 県 債	70,351,700	599,400		4,517,600	471,900	△ 1,083,300	74,857,300	14.3	84,131,900	15.4	△ 11.0
合 計	513,230,287	2,272,036	100,000	12,130,650	1,951,961	△ 6,052,896	523,632,038	100.0	545,210,380	100.0	△ 4.0

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度							平成 27 年 度		増 減 率 (A)-(B) (B)		
	上半期予算額 (平成28年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	10月補正 予算額(専決)	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	予備費 充用額	最終予算額 (A)	構成比		最終予算額 (B)	構成比
1 議 会 費	1,163,035	4,171		6,916				1,174,122	0.2%	1,173,966	0.2%	0.0%
2 総 務 費	23,853,885			1,527,460		△ 1,182,365	300	24,199,280	4.6	29,434,956	5.4	△ 17.8
3 地 域 振 興 費	23,645,620	89,532		613,169	692,917			25,041,238	4.8	24,039,520	4.4	4.2
4 健 康 福 祉 費	81,523,578	50,000		21,410	687,097	902,081		83,184,166	15.9	82,120,706	15.1	1.3
5 医 療 政 策 費	17,192,019	676,383		155,538		△ 17,250		18,006,690	3.4	20,994,517	3.9	△ 14.2
6 く ら し 創 造 費	4,610,613			12,482				4,623,095	0.9	4,644,807	0.9	△ 0.5
7 雇 用 政 策 費	1,344,063			23,601		102,532		1,470,196	0.3	2,692,837	0.5	△ 45.4
8 農 林 水 産 業 費	19,257,430	9,600		447,316	530,856	35,416		20,280,618	3.9	27,491,410	5.0	△ 26.2
9 産 業 振 興 費	4,431,653			8,911	33,191			4,473,755	0.9	5,436,892	1.0	△ 17.7
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	66,814,445	1,425,800		8,476,265		120,000		76,836,510	14.7	77,420,659	14.2	△ 0.8
11 警 察 費	29,126,484			188,409				29,314,893	5.6	28,244,552	5.2	3.8
12 教 育 費	114,246,767	16,550	100,000	649,173	7,900	△ 1,763,310		113,257,080	21.6	114,175,229	20.9	△ 0.8
13 災 害 復 旧 費	3,360,837							3,360,837	0.6	6,078,796	1.1	△ 44.7
14 公 債 費	81,598,658					△ 1,500,000		80,098,658	15.3	79,116,033	14.5	1.2
15 諸 支 出 金	41,019,200					△ 2,750,000		38,269,200	7.3	42,045,800	7.7	△ 9.0
16 予 備 費	42,000						△ 300	41,700	0.0	99,700	0.0	△ 58.2
合 計	513,230,287	2,272,036	100,000	12,130,650	1,951,961	△ 6,052,896	0	523,632,038	100.0	545,210,380	100.0	△ 4.0

第9表 平成28年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$ (%)
	上半期予算額 (平成28年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,462,000		△ 483,310	11,978,690	10,078,971	18.8
奈良県営競輪事業費	14,310,000			14,310,000	12,663,000	13.0
奈良県自動車駐車場費	277,000			277,000	240,000	15.4
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	161,900			161,900	148,200	9.2
奈良県農業改良資金貸付金	104,100			104,100	92,300	12.8
奈良県中小企業 振興資金貸付金	1,309,000			1,309,000	466,000	180.9
奈良県証紙収入	3,540,000			3,540,000	3,449,000	2.6
奈良県流域下水道事業費	13,031,519			13,031,519	13,011,333	0.2
奈良県林業改善資金貸付金	194,800			194,800	131,400	48.2
奈良県中央卸売市場事業費	655,900			655,900	761,500	△ 13.9
奈良県公債管理	159,795,523		△ 1,001,000	158,794,523	164,721,000	△ 3.6
奈良県育成奨学金貸付金	208,700			208,700	208,700	0.0
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	19,310,523	90,600		19,401,123	8,091,943	139.8
奈良県病院事業清算費	1,146,000		△ 124,000	1,022,000	0	皆 増
合 計	226,506,965	90,600	△ 1,608,310	224,989,255	214,063,347	5.1

3 一般会計予算の執行状況

平成28年度一般会計予算の平成29年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成28年度一般会計の執行状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成29年3月31日現在	
		収入済額	収入割合
1 県 税	114,500,000	108,900,667	95.1%
2 地方消費税清算金	40,001,000	39,985,039	100.0
3 地方譲与税	18,399,000	18,325,480	99.6
4 地方特例交付金	500,000	520,230	104.0
5 地方交付税	155,348,756	155,355,793	100.0
6 交通安全対策特別交付金	400,000	371,355	92.8
7 分担金及び負担金	1,252,199	578,881	46.2
8 使用料及び手数料	8,137,230	4,206,699	51.7
9 国庫支出金	73,178,175	54,724,005	74.8
10 財産収入	2,774,479	1,444,459	52.1
11 寄附金	385,251	375,251	97.4
12 繰入金	12,794,718	240,513	1.9
13 繰越金	5,989,369	5,989,370	100.0
14 諸収入	15,114,561	8,110,539	53.7
15 県債	74,857,300	34,031,686	45.5
合 計	523,632,038	433,159,967	82.7

(歳出)

(単位：千円)

区分	最終予算額	平成29年3月31日現在	
		支出済額	支出割合
1 議会費	1,174,122	1,118,302	95.2%
2 総務費	24,199,280	15,093,577	62.4
3 地域振興費	25,041,238	16,374,663	65.4
4 健康福祉費	83,184,166	60,489,439	72.7
5 医療政策費	18,006,690	14,707,685	81.7
6 暮らし創造費	4,623,095	2,977,081	64.4
7 雇用政策費	1,470,196	1,029,709	70.0
8 農林水産業費	20,280,618	11,689,359	57.6
9 産業振興費	4,473,755	3,482,399	77.8
10 県土マネジメント費	76,836,510	33,876,730	44.1
11 警察費	29,314,893	25,347,089	86.5
12 教育費	113,257,080	94,120,949	83.1
13 災害復旧費	3,360,837	1,618,966	48.2
14 公債費	80,098,658	80,028,632	99.9
15 諸支出金	38,269,200	38,064,269	99.5
16 予備費	41,700	0	0.0
合計	523,632,038	400,018,849	76.4

4 特別会計予算の執行状況

平成28年度特別会計予算の平成29年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成28年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	平成29年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	11,978,690	5,951,213	49.7%	10,988,710	91.7%
奈良県営競輪事業費	14,310,000	13,553,776	94.7	13,019,586	91.0
奈良県自動車駐車場車費	277,000	285,060	102.9	62,399	22.5
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,900	155,104	95.8	105,583	65.2
奈良県農業改良資金貸付金	104,100	115,503	111.0	32,782	31.5
奈良県中小企業振興資金貸付金	1,309,000	2,179,764	166.5	1,072,116	81.9
奈良県証紙収入	3,540,000	3,491,756	98.6	2,200,453	62.2
奈良県流域下水道事業費	13,031,519	10,818,561	83.0	7,010,219	53.8
奈良県林業改善資金貸付金	194,800	290,447	149.1	4,000	2.1
奈良県中央卸売市場事業費	655,900	581,076	88.6	554,933	84.6
奈良県公債管理	158,794,523	158,539,374	99.8	158,539,374	99.8
奈良県育成奨学金貸付金	208,700	945,092	452.8	133,044	63.7
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費	19,401,123	3,332,557	17.2	11,356,357	58.5
奈良県病院事業清算費	1,022,000	810,228	79.3	996,942	97.5
合 計	224,989,255	201,049,511	89.4	206,076,498	91.6

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少傾向が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 345,600m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
オゾン設備	一式	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
滅菌井	1池 587 m ³	電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²		
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,159 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	1池 362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(平成29年3月31日現在)

2 業務の概要

平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

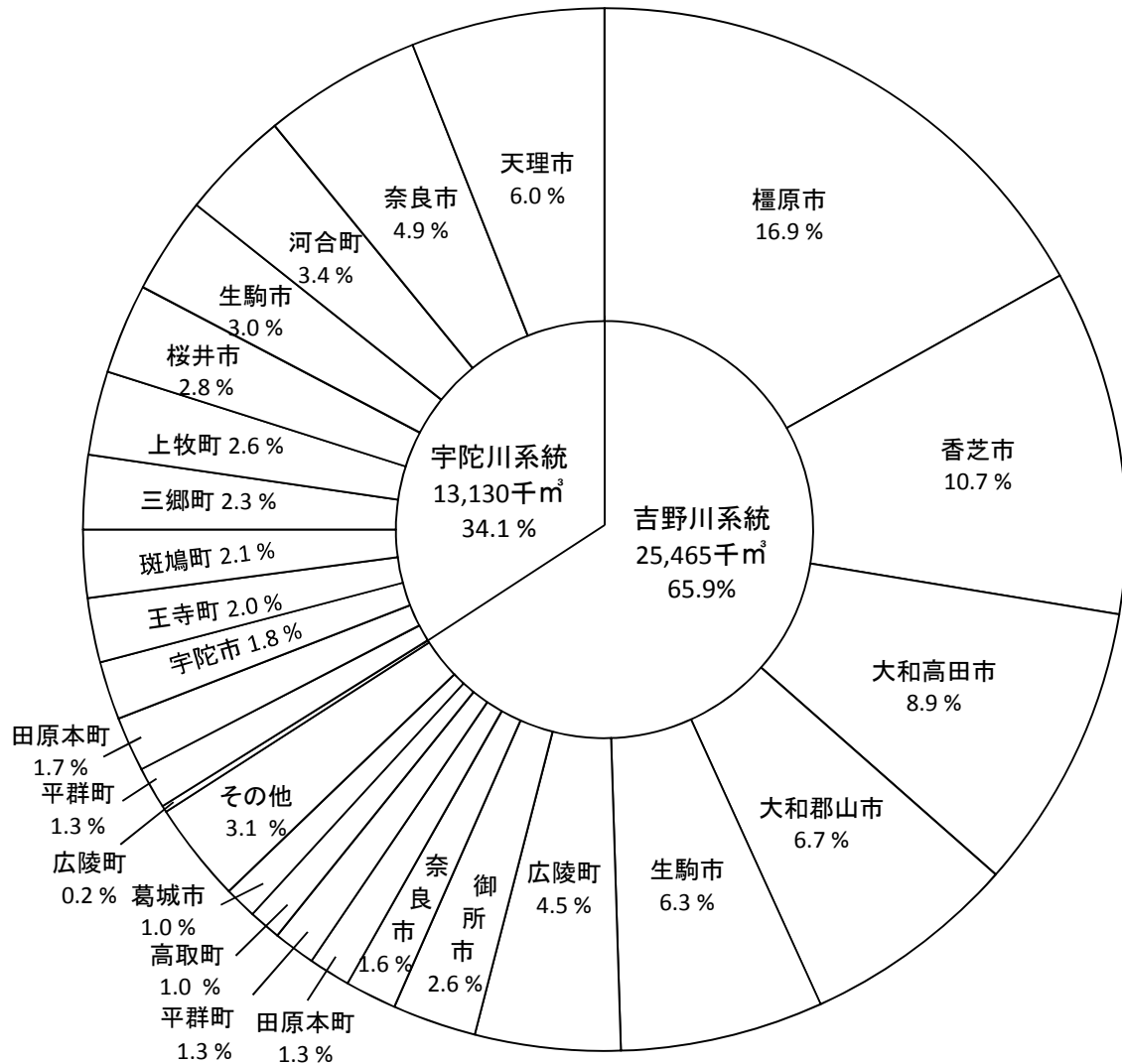
(1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,894,446	奈良市	601,857
天理市	2,302,225	大和高田市	3,454,261
桜井市	1,069,943	大和郡山市	2,578,292
生駒市	1,170,797	天理市	118,506
宇陀市	702,497	橿原市	6,531,488
平群町	497,966	桜井市	128,941
三郷町	894,111	御所市	1,018,202
斑鳩町	793,763	生駒市	2,415,508
田原本町	673,650	香芝市	4,146,812
上牧町	1,003,447	葛城市	375,425
王寺町	758,466	平群町	483,973
広陵町	62,249	斑鳩町	205,979
河合町	1,306,469	安堵町	157,500
		川西町	214,631
		三宅町	91,602
		田原本町	515,141
		高取町	383,107
		明日香村	294,913
		広陵町	1,749,329
計	13,130,029	計	25,465,467
合計 38,595,496 m ³			

平成28年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.1%)

明日香村0.8% 川西町0.6% 斑鳩町0.5% 安堵町0.4% 桜井市0.3%

天理市0.3% 三宅町0.2%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成28年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
浄水設備工事	御所浄水場小水力発電設備設置工事 桜井浄水場沈殿池浄水設備更新工事 御所浄水場無停電電源装置更新工事 ほか	495,761
送水設備工事	桜井市第3ブランチ工事 御所櫛羅配水エリア工事 川西町直結配水方式採用に伴う第1ブランチ工事 ほか	1,623,696

(3) 決算見込み

平成28年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,802,566	11,691,388
	事 業 費	10,661,718	9,804,011
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,222,448	858,047
	資 本 的 支 出	8,996,816	7,190,744

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 6,332,697千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,375千円、減債積立金 1,070,000千円、損益勘定留保資金 5,095,322千円で補填します。

第2 経理の状況

平成28年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
156,351,195	(資産の部)	
137,430,797	固定資産	
87,459,525	有形固定資産	
49,782,172	無形固定資産	
189,100	投資その他の資産	
18,920,398	流動資産	
18,016,694	現金預金	
860,989	未収金	
42,715	貯蔵品	
	(負債の部)	78,466,215
	固定負債	38,496,404
	企業債	31,296,421
	リース債務	65
	引当金	7,199,918
	流動負債	5,184,612
	企業債	3,091,069
	リース債務	239
	未払金	1,920,981
	未払費用	33,394
	引当金	131,295
	その他流動負債	7,634
	繰延収益	34,785,199
	長期前受金	61,313,219
26,528,020	長期前受金 収益化累計額	
	(資本の部)	76,221,343
	資本金	70,525,124
	資本金	70,525,124
	剰余金	5,696,219
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	4,581,074
	(収益の部)	10,926,978
	用水供給事業収益	10,926,978
	営業収益	9,554,935
	営業外収益	1,273,460
	特別利益	98,583
9,263,341	(費用の部)	
9,263,341	用水供給事業費用	
8,424,333	営業費用	
839,008	営業外費用	
165,614,536	合 計	165,614,536

残 高 試 算 図

(平成29年3月31日)

[165,615百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 87,460(52.8%)	固定資産 137,431(83.0%)	固定負債 38,497(23.2%)	企業債 31,297(18.9%)
			引当金等 7,200(4.3%)
		流動負債 5,185(3.1%)	企業債等 5,185(3.1%)
無形固定資産等 49,971(30.2%)		繰延収益 34,785(21.0%)	長期前受金 34,785(21.0%)
		資本金 70,525(42.6%)	資本金 70,525(42.6%)
預金 18,017(10.9%)	流動資産	剰余金 5,696(3.5%)	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 904(0.5%)	18,921(11.4%)		利益剰余金 4,581(2.8%)
営業費用 8,424(5.1%)	用水供給事業費用	用水供給事業収益 10,927(6.6%)	営業収益 9,555(5.8%)
営業外費用 839(0.5%)	9,263(5.6%)		営業外収益等 1,372(0.8%)

第3 平成29年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

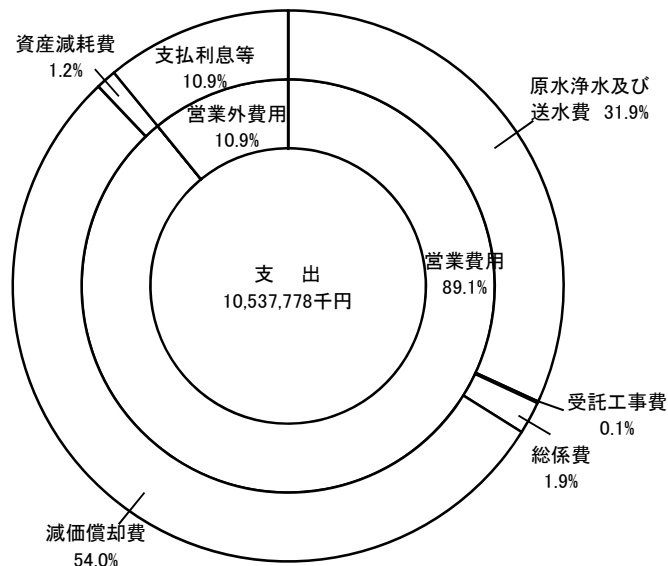
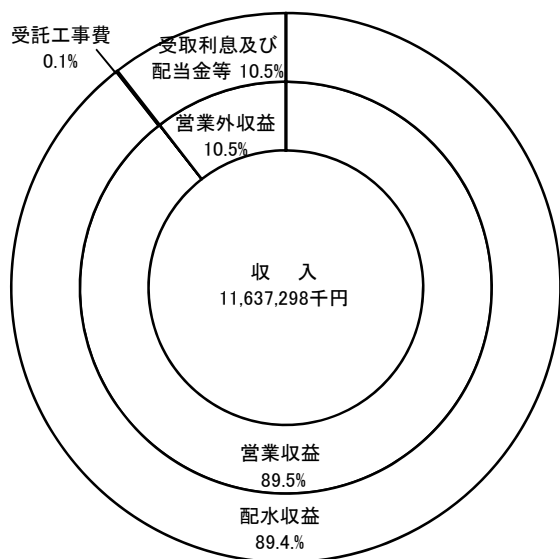
平成29年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

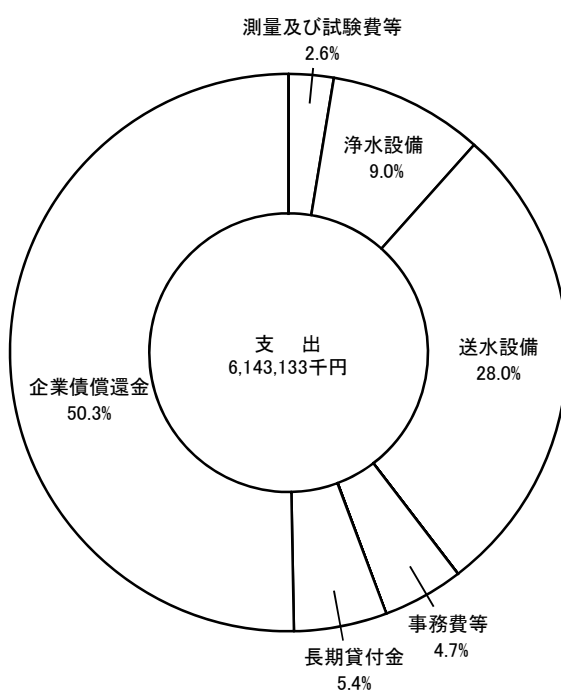
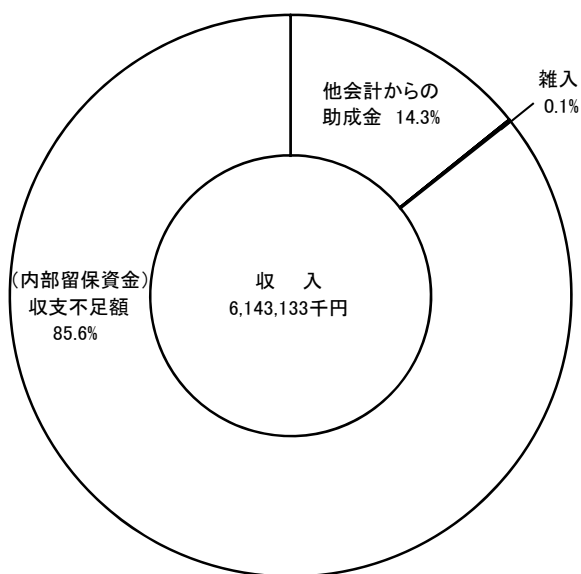
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収 支	事業収益	11,637,298	事業費	10,537,778
	営業収益	10,419,569	営業費用	9,389,135
	営業外収益	1,217,729	営業外費用	1,143,643
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	882,847	資本的支出	6,143,133
	他会計からの 助 成 金	874,977	建設改良費	3,026,063
	雑 入	7,870	企業債償還金	3,091,070
			国庫補助金等 返 還 金	26,000
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			527,621	

平成29年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



事業名	事業内容	金額
市町村県営水道転換 支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への水源転換を図るため に行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内(但し、撤去工事は10年以内) 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資 金の貸付利率の1/2	千円 334,455

(3) 県営水道施設の更新改良

事業名	事業内容	金額
県営水道施設強靱化事業	桜井浄水場自家発電設備改良工事 桜井浄水場沈澱池浄水設備更新工事 桜井浄水場排水処理設備中央監視装置更新工事 広域水道センター等受水地無停電電源装置更新工事 ほか	千円 865,845

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成27年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆699億1,420万円でしたが、平成28年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成28年度末の県債の現在高は、1兆706億482万6千円となります。

また、特別会計の27年度末の県債の現在高は、718億952万5千円でしたが、28年度末では、823億8,747万7千円となります。

なお、平成29年度には、第13表のとおり一般会計で543億7,190万円、特別会計で911億8,950万円の県債の借入を予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 発 行 額	増減見込み 元金償還金	平成28年度末 現在高見込み	
一 般 会 計	1 普 通 債	482,554,742	27,597,800	36,630,149	473,522,393	
	(1) 土 木	370,330,683	16,861,200	28,688,785	358,503,098	
	(2) 農 林 水 産	40,907,113	2,048,300	2,683,849	40,271,564	
	(3) 教 育	22,126,466	2,051,300	1,659,584	22,518,182	
	(4) 公 営 住 宅	6,584,904	225,400	605,386	6,204,918	
	(5) 庁 舎	6,197,519	512,400	482,663	6,227,256	
	(6) そ の 他	36,408,057	5,899,200	2,509,882	39,797,375	
	2 災 害 復 旧 債	7,777,440	858,500	567,320	8,068,620	
	3 そ の 他	579,582,018	39,380,200	29,948,405	589,013,813	
	(1) 直 轄 事 業 債	98,173,002	9,679,000	9,948,505	97,903,497	
	(2) 上 水 道 事 業 債	22,974,435	501,200	1,804,041	21,671,594	
	(3) 下 水 道 事 業 債	114,165	-	9,056	105,109	
	(4) 退 職 手 当 債	9,248,000	2,200,000	1,084,000	10,364,000	
	(5) 減 税 補 て ん 債	15,040,794	-	983,127	14,057,667	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	956,036	-	300,196	655,840	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	426,989,686	27,000,000	15,208,150	438,781,536	
	(8) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	6,085,900	0	611,330	5,474,570	
	合 計	1,069,914,200	67,836,500	67,145,874	1,070,604,826	
	特 別 会 計	医 科 大 学 関 係 経 費	医科大学整備事業債	1,902,890	-	201,730
附属病院整備事業債			20,496,874	-	1,360,151	19,136,723
医科大学貸付事業債			11,609,869	5,037,300	1,425,711	15,221,458
小 計			34,009,633	5,037,300	2,987,592	36,059,341
母 子 福 祉 資 金 債		490,982	17,400	-	508,382	
父 子 福 祉 資 金 債		1,149	-	-	1,149	
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214	
農 業 改 良 資 金 債		149,248	-	29,850	119,398	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,346,427	132,200	52,236	1,426,391	
流 域 下 水 道 事 業 債		25,418,671	732,000	1,825,884	24,324,787	
市 場 事 業 債		230,853	26,400	24,215	233,038	
病 院 関 係 機 構 経 費		県立病院事業債	3,165,347	-	947,179	2,218,168
		障害者福祉施設整備事業債	171,982	-	7,341	164,641
		病院機構貸付事業債	5,512,800	11,533,200	456,861	16,589,139
		小 計	8,850,129	11,533,200	1,411,381	18,971,948
病 院 清 算 事 業 費	県立病院事業債	-	1,237,219	569,390	667,829	
合 計	70,572,306	18,715,719	6,900,548	82,387,477		
総 計	1,140,486,506	86,552,219	74,046,422	1,152,992,303		

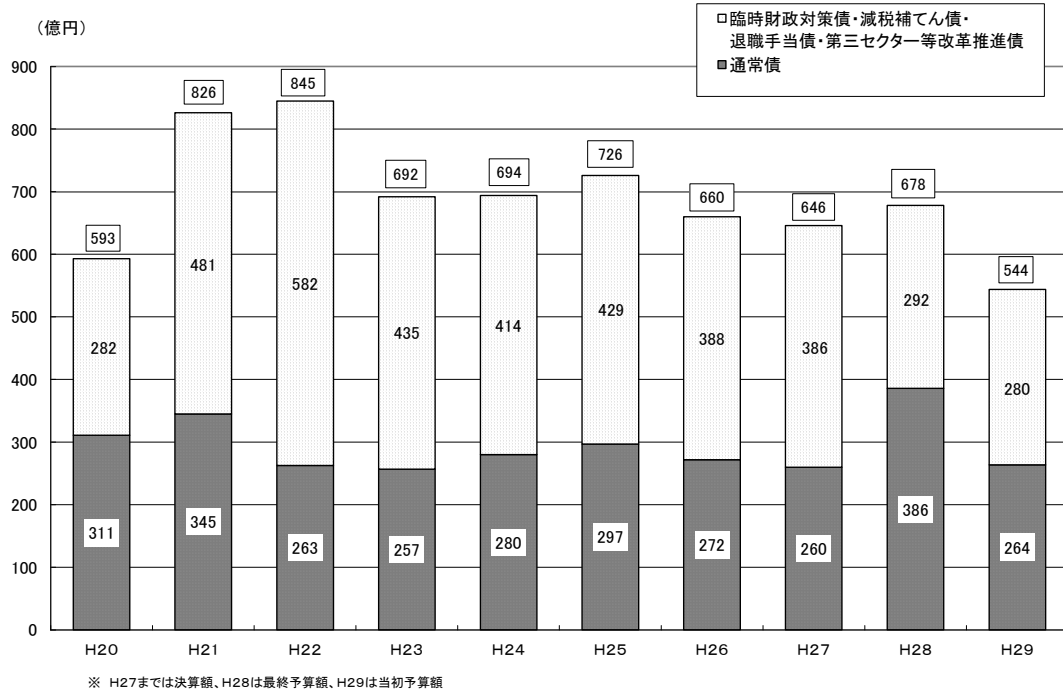
(注) 本表には、企業会計(水道、病院)分は含まれません。

第13表 平成29年度県債事業別予算額

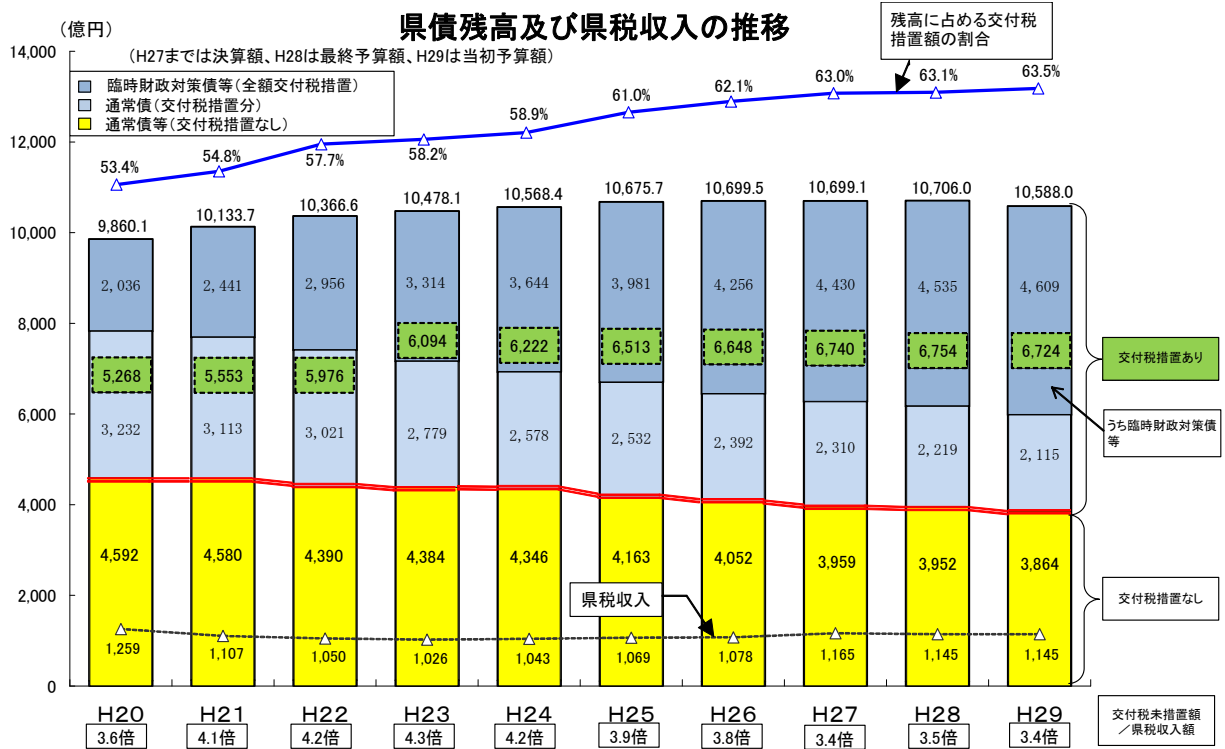
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	24,542,100	
(1) 公 共 事 業 等 債	20,227,300	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	4,136,300	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	178,500	
2 災 害 復 旧 事 業 債	682,700	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	707,300	
4 準 公 営 企 業 債		795,100
(1) 下 水 道 事 業 債		795,100
5 公 営 企 業 債	439,800	20,814,800
(1) 上 水 道 事 業 債	439,800	
(2) 病 院 事 業 債		20,776,800
(3) 市 場 事 業 債		38,000
6 臨 時 財 政 対 策 債	28,000,000	
7 そ の 他 の 特 別 債		150,000
(1) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債		0
(2) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		150,000
8 借 換 債		69,429,600
計	54,371,900	91,189,500

県債発行額の推移（一般会計）

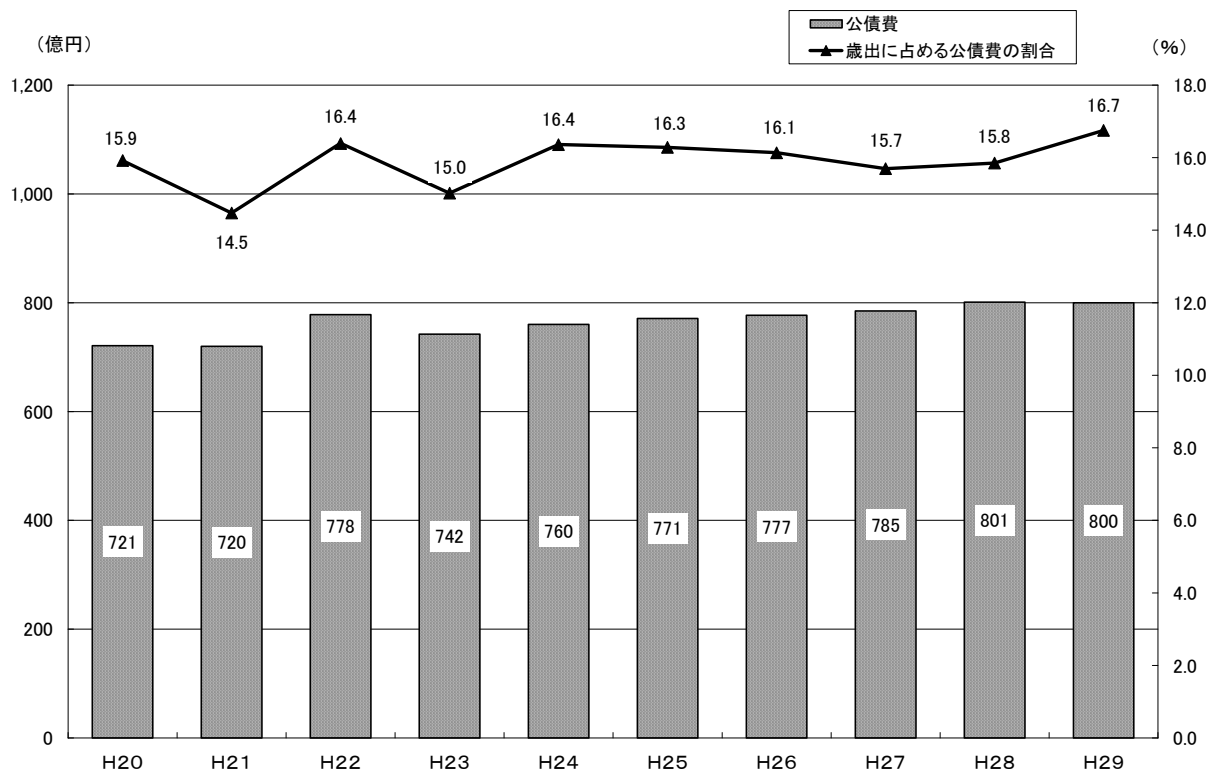


県債残高の推移（一般会計）



・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

公債費の推移（一般会計）



※ H27までは決算額、H28は最終予算額、H29は当初予算額

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、平成28年10月から平成29年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
平成28年10月末日	0
平成28年11月末日	0
平成28年12月末日	0
平成29年1月末日	0
平成29年2月末日	0
平成29年3月末日	0